

令和元年度

第2次菊川市総合計画進捗状況報告書(案)

みどり ときめき たしかな未来 菊川市



菊 川 市

目次

第1編 総論 1

- 1 総合計画策定にあたっての基本的な考え
- 2 計画の構成と期間
- 3 基本目標・政策・施策の体系図

第2編 人口動向 9

- 1 目標人口
- 2 菊川市人口動向

第3編 政策・施策進捗状況 12

- 1 政策指標達成状況
- 2 基本目標別進捗状況

基本目標1 子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】 15

基本目標2 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】 26

基本目標3 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】 43

基本目標4 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】 53

基本目標5 まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】 68

第1編 総論

1 総合計画策定にあたっての基本的な考え

第2次菊川市総合計画は、大きく変動する社会情勢のなかで、その時々々の市民ニーズや新たな課題に適切に対応できるよう、現行の総合計画を踏まえながら、市民と行政との協働のもとで、実効性のある計画とするために、次の基本的な考え方のもとに策定します。

(1) 時代の要求に対応できる計画づくり

人口減少と年齢構成の変化に伴う超高齢社会の到来により、生産年齢人口が減少し経済成長の鈍化が予想され、税金などの減少が懸念されることに加え、公共施設の老朽化や社会保障費の増大、災害対策など新たな課題が生じています。また、多様な市民ニーズを踏まえながら、その時々々の社会情勢や財政状況などを勘案し、それらに対応できる計画とします。

(2) 目標を明確にした市民に分かりやすい計画づくり

市民との協働によるまちづくりを推進するため、市民と目標を共有し、目標に関する指標や施策の達成状況、事業効果などをわかりやすく示した計画とします。

(3) 総合計画と個別計画の位置づけ

総合計画は市の最上位計画であり、市が策定する各分野における個別の計画や施策に方向性を示す上位計画として位置付けます。

2 計画の構成と期間

第2次菊川市総合計画は、令和7年度（2025年度）の本市のあるべき姿を展望し、「基本構想」及び「実行計画」により構成します。

（1）基本構想

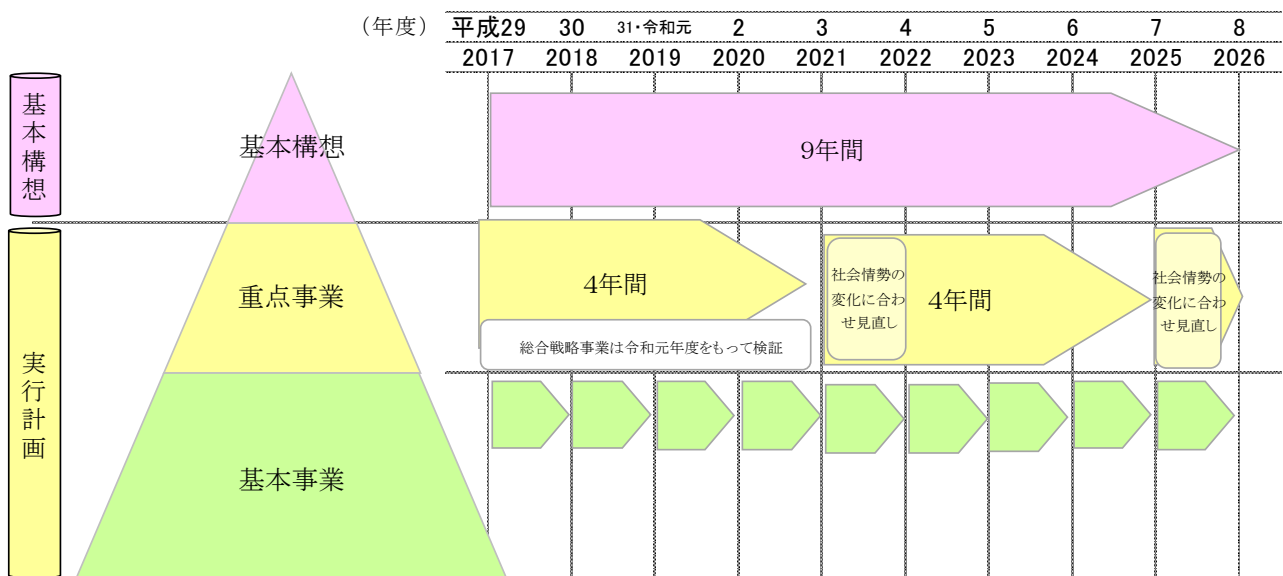
合併時の理念を継承し、本市が目指す将来像を定め、その実現に向け5つの基本目標と28の政策、96の施策を体系的に決めました。

計画期間は、平成29年度（2017年度）から令和7年度（2025年度）までの9年間とします。

（2）実行計画

基本構想に定めた政策、施策を推進するため、4年間の重点事業と3年間の基本事業を示すものです。実行計画の見直しは、毎年、事業実績、業務棚卸等を踏まえ、各部門の重点課題を明確にし、実行計画を見直し翌年度に引き継いでいくものとします。

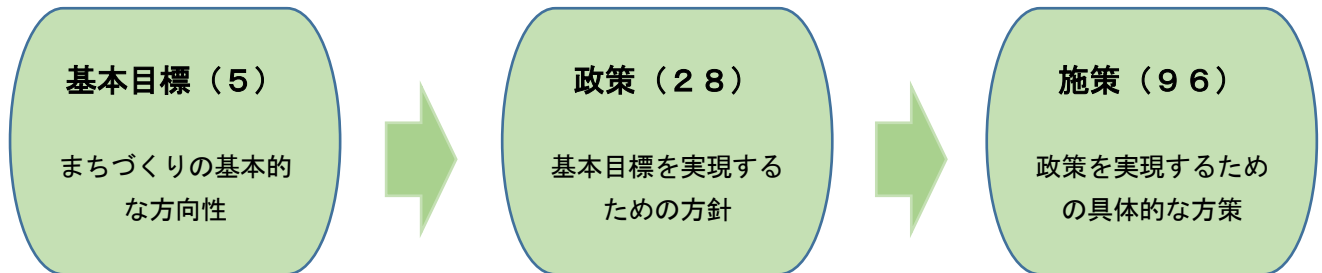
<第2次総合計画 構成と期間 イメージ図>



3 基本目標・政策・施策の体系図

将来像

みどり ときめき たしかな未来 菊川市



基本目標 1	子どもがいきいき育つまち 【子育て・教育】	担当課
政策 1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	
施策 1	教育・保育サービスの充実に取り組みます	こども政策課
施策 2	幼児教育・保育の質の向上を目指します	こども政策課
施策 3	安心できる子育て環境を整備します	こども政策課
施策 4	子育て世代を応援します	こども政策課
政策 2	親と子が健やかに成長できるまちづくり	
施策 1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します	子育て応援課
施策 2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します	子育て応援課
施策 3	子どもの成長や発達の支援に取り組みます	子育て応援課
政策 3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	
施策 1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます	教育総務課
施策 2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます	学校教育課
施策 3	安全でおいしい給食を安定的に提供します	教育総務課
政策 4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり	
施策 1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します	学校教育課
施策 2	「一人ひとりが生きる教育」を推進します	学校教育課
施策 3	中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します	学校教育課
政策 5	人を育み、若者を育てるまちづくり	
施策 1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます	社会教育課
施策 2	家庭の教育力向上に取り組みます	社会教育課
施策 3	子どもの読書活動を推進します	図書館

基本目標 2	健康で元気に暮らせるまち 【保健・福祉・医療・社会教育】	担当課
政策 1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	
施策 1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります	健康づくり課
施策 2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します	市民課 健康づくり課
施策 3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります	健康づくり課
施策 4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います	健康づくり課 子育て応援課
政策 2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	
施策 1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます	長寿介護課
施策 2	地域包括ケアの体制を充実します	長寿介護課
施策 3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します	長寿介護課
政策 3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	
施策 1	地域における市民の福祉活動を支援します	福祉課
施策 2	地域福祉の担い手を育成・支援します	福祉課
施策 3	地域のなかでの自立した生活を応援します	福祉課
政策 4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	
施策 1	障がいのある人の自立した生活を支援します	福祉課
施策 2	障がいのある人の地域での活動を促進します	福祉課
施策 3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します	福祉課
政策 5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	
施策 1	医療機関、介護・福祉施設などとの連携を進めます	菊川病院
施策 2	菊川市立総合病院の機能を充実します	菊川病院
施策 3	家庭医養成プログラムを推進します	菊川病院
施策 4	市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します	菊川病院 健康づくり課
政策 6	生涯にわたり学べるまちづくり	
施策 1	生涯学習活動を推進します	社会教育課
施策 2	読書環境の整備に努めます	図書館
施策 3	読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます	図書館
政策 7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	
施策 1	鑑賞機会の提供に努めます	社会教育課
施策 2	市民の文化・芸術活動を支援します	社会教育課
施策 3	文化財の保存・周知・活用を推進します	社会教育課
政策 8	スポーツが盛んなまちづくり	
施策 1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します	社会教育課
施策 2	スポーツ活動の場を提供します	社会教育課
施策 3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します	社会教育課

基本目標3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち 【産業】	担当課
政策1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	
施策1	菊川型農業モデルの創出を図ります	農林課
施策2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります	農林課
施策3	農業経営基盤の強化を促進します	農林課
施策4	農地の適正な管理と利用を促進します	農林課
施策5	農業生産基盤の整備と維持管理を行います	農林課
政策2	活力と魅力のある茶のまちづくり	
施策1	活力ある茶業の振興を推進します	茶業振興課
施策2	茶の消費拡大を図ります	茶業振興課
施策3	茶文化を継承します	茶業振興課
政策3	商工業が活気あるまちづくり	
施策1	就労機会の拡大を図ります	商工観光課
施策2	がんばる商業者を応援します	商工観光課
施策3	市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます	商工観光課
政策4	人が訪れるまちづくり	
施策1	市民力による魅力発信を支援します	商工観光課
施策2	マスコットを活用した情報発信を行います	商工観光課
施策3	広域市町と連携した交流人口の増加を図ります	商工観光課
政策5	消費者が安心して暮らせるまちづくり	
施策1	消費者被害の軽減に努めます	商工観光課
施策2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます	商工観光課

基本目標 4	快適な環境で安心して暮らせるまち 【防災・環境・社会資本整備】	担当課
政策 1	防災力を高めるまちづくり	
施策 1	災害に強いまちをつくります	建設課 都市計画課 危機管理課 消防本部
施策 2	自主防災組織の体制及び連携強化を図ります	危機管理課
施策 3	市民の防災意識の高揚を図ります	危機管理課 消防本部
施策 4	市民の防災活動への参加を推進します	危機管理課 消防本部
施策 5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります	危機管理課
政策 2	交通事故・犯罪のないまちづくり	
施策 1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します	地域支援課
施策 2	交通安全施設の整備を進めます	建設課
施策 3	犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します	地域支援課
政策 3	消防力を高めるまちづくり	
施策 1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります	消防本部
施策 2	消防技術の向上を目指します	消防本部
施策 3	消防団の防災力の維持・向上を図ります	消防本部
政策 4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	
施策 1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します	環境推進課 農林課
施策 2	水質浄化・生活環境の改善を進めます	環境推進課 下水道課
施策 3	循環型社会の推進を図ります	環境推進課
施策 4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます	下水道課
政策 5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	
施策 1	良好な住環境をつくります	都市計画課
施策 2	幹線道路や生活道路を整備します	建設課 都市計画課
施策 3	公園などの整備を進めます	都市計画課 農林課
施策 4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます	地域支援課
施策 5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	建設課
施策 6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります	都市計画課
政策 6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり	
施策 1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります	水道課
施策 2	管路の整備及び改良を進めます	水道課
施策 3	水道施設の管理及び整備を進めます	水道課
施策 4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します	水道課

基本目標5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち 【コミュニティ・自助・共助・公助】	担当課
政策1	市民と行政との協働によるまちづくり	
施策1	地域のために活動している市民や団体を支援します	地域支援課
施策2	まちづくりを進めるために市政情報を共有します	秘書広報課 地域支援課
施策3	地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします	地域支援課
政策2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	
施策1	知名度向上に向けて情報を発信します	秘書広報課
施策2	移住・定住に関する情報を積極的に発信します	企画政策課 秘書広報課
政策3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	
施策1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます	地域支援課
施策2	外国人が暮らしやすい環境を整備します	地域支援課
施策3	人権擁護活動を推進します	市民課
政策4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	
施策1	市役所の組織力を高めます	総務課
施策2	ICT（情報通信技術）を活用し効率的な行政運営をします	秘書広報課 企画政策課 市民課
施策3	健全で安定した行財政運営を構築します	企画政策課 財政課
施策4	新公共経営と共創による行政運営を推進します	企画政策課 菊川病院
施策5	他市町との広域連携を推進します	企画政策課

第2編 人口動向

1 目標人口

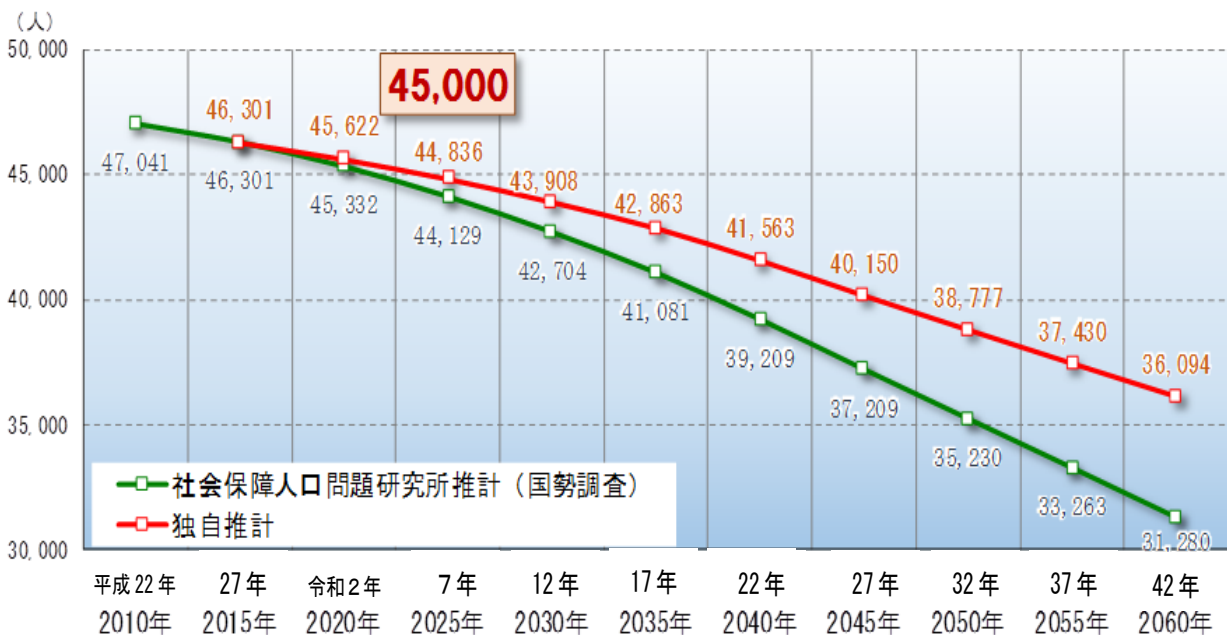
令和7年（2025年）における目標人口 45,000人

本市の人口は国勢調査によると、平成17年（2005年）をピークにそれ以降は減少しており、平成22年（2010年）で47,041人となっています。国立社会保障・人口問題研究所による国勢調査をもとにした推計によると、将来人口は今後も減少傾向となり、目標年次である令和7年（2025年）には44,129人と平成22年（2010年）よりも3,000人程度減少するものと見込まれます。

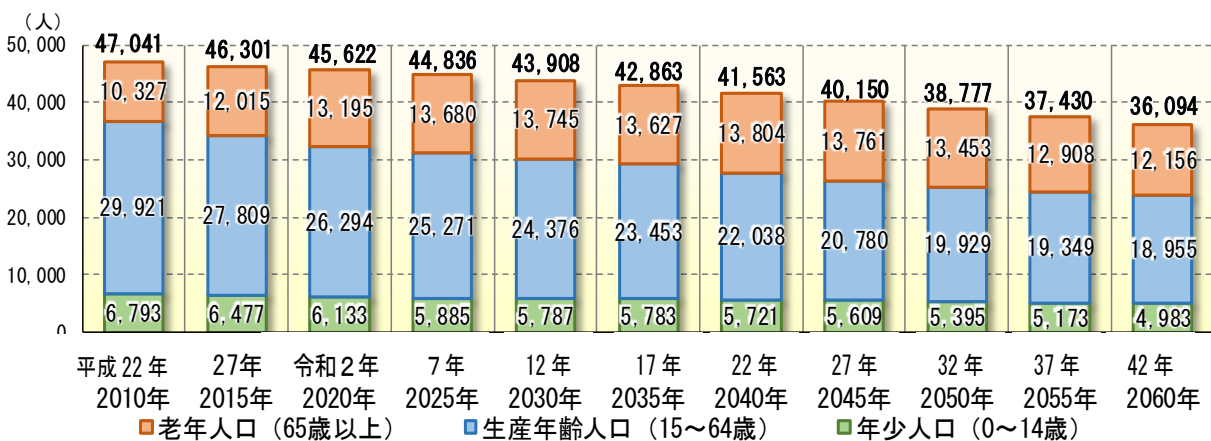
人口ビジョンにおいては、この国勢調査結果による推計値を基本としつつ、施策実施効果として、出生率を高め移動率を改善し、令和7年（2025年）の人口を44,836人（国立社会保障・人口問題研究所による推計より約700人増）としています。

第2次菊川市総合計画では、この人口ビジョンによる将来人口を踏まえて、目標年次である令和7年（2025年）の人口を、45,000人として設定します。

■ 目標人口



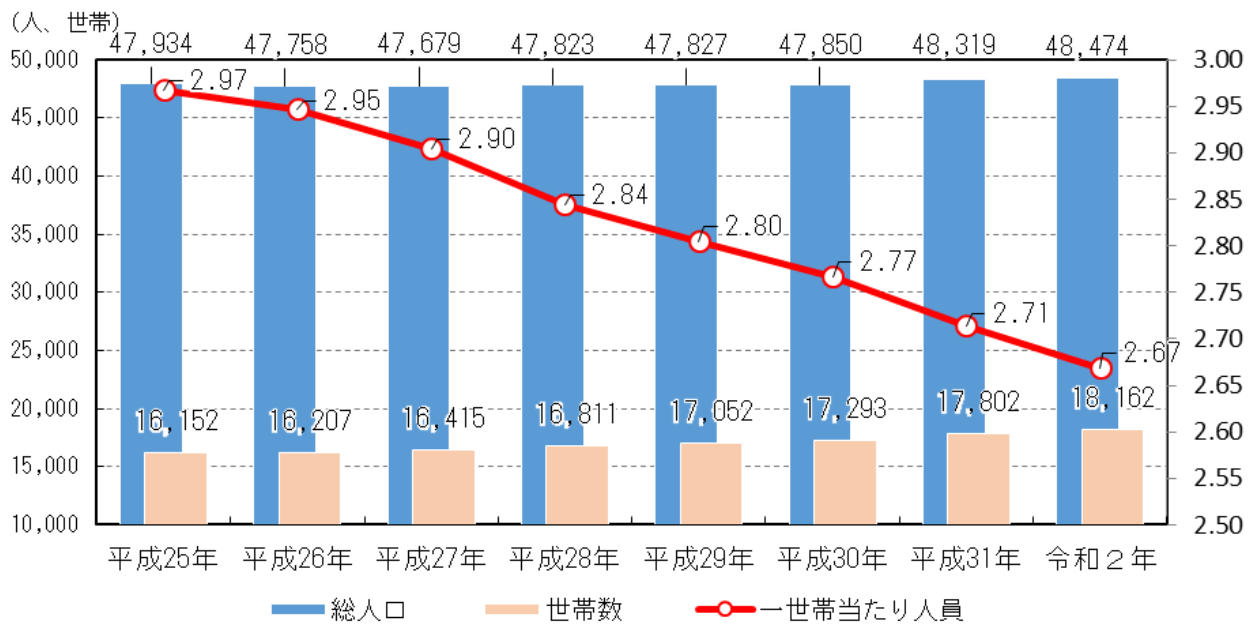
■ 独自推計に基づく年齢別人口の推移



2 菊川市人口動向

平成27年度に実施した国勢調査結果によると、菊川市の人口は46,763人となり、平成22年度の47,041人から278人減少しました。しかし、国立社会保障人口問題研究所の推計人口である46,300人を463人上回る結果となりました。

住民基本台帳による人口・世帯数の推移をみると、人口は減少傾向にありましたが、平成28年以降5年連続で増加しています。世帯数についても増加傾向にあります。



(市住民基本台帳から：各年3月31日時点)

第3編 政策・施策進捗状況

1 政策指標達成状況

第2次菊川市総合計画は、5つの「基本目標」、28の「政策」、96の「施策」で構成しています。「政策」「施策」はそれぞれ目標とする指標を設定することで、進捗管理を行います。28の「政策」に対する指標は84あり、令和元年度の達成状況は、以下の評価基準で実施し、「政策指標達成状況一覧表」のとおりです。

■ 政策・施策指標に基づく達成状況の評価基準

第2次総合計画の政策・施策指標に基づく達成状況の評価を以下の区分により行います。

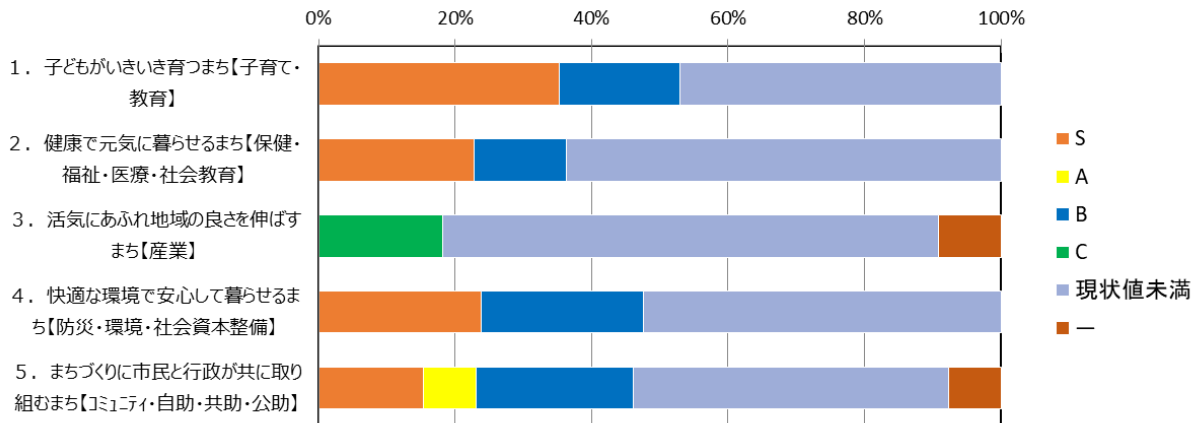
区分	内容
S	「R元実績値」が目標値以上のもの
A	「R元実績値」が「期待値」の+30%超過～「目標値」未満のもの
B	「R元実績値」が「期待値」の±30%の範囲のもの
C	「R元実績値」が「期待値」の-30%未満～「現状値」以上のもの
現状値未満	「R元実績値」が「現状値」未満のもの
—	統計値等発表前、当該年度に調査なし等

※計画最終年度(令和7年度)に目標を達成するものとして、現状値から目標値に向けて均等に推移した場合における各年度の数値を「期待値」とします。

■ 政策指標達成状況一覧表

基本目標	政策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 子どもがいいき育つまち【子育て・教育】	17	6	0	3	0	8	0
2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】	22	5	0	3	0	14	0
3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】	11	0	0	0	2	8	1
4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】	21	5	0	5	0	11	0
5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】	13	2	1	3	0	6	1
合計	84	18	1	14	2	47	2
割合 (%)	100.0	21.4	1.2	16.7	2.4	56.0	2.4

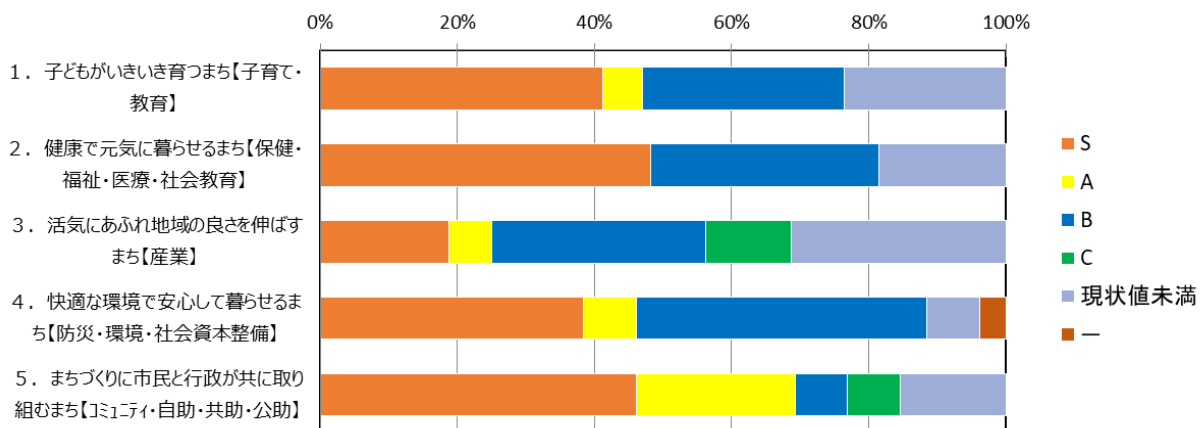
政策指標達成状況グラフ



施策指標達成状況一覧表

基本目標	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 子どもがいまいき育つまち【子育て・教育】	17	7	1	5	0	4	0
2. 健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】	27	13	0	9	0	5	0
3. 活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】	16	3	1	5	2	5	0
4. 快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】	26	10	2	11	0	2	1
5. まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】	13	6	3	1	1	2	0
合計	99	39	7	31	3	18	1
割合 (%)	100.0	39.4	7.1	31.3	3.0	18.2	1.0

施策指標達成状況グラフ



2 基本目標別進捗状況

基本目標 **1**



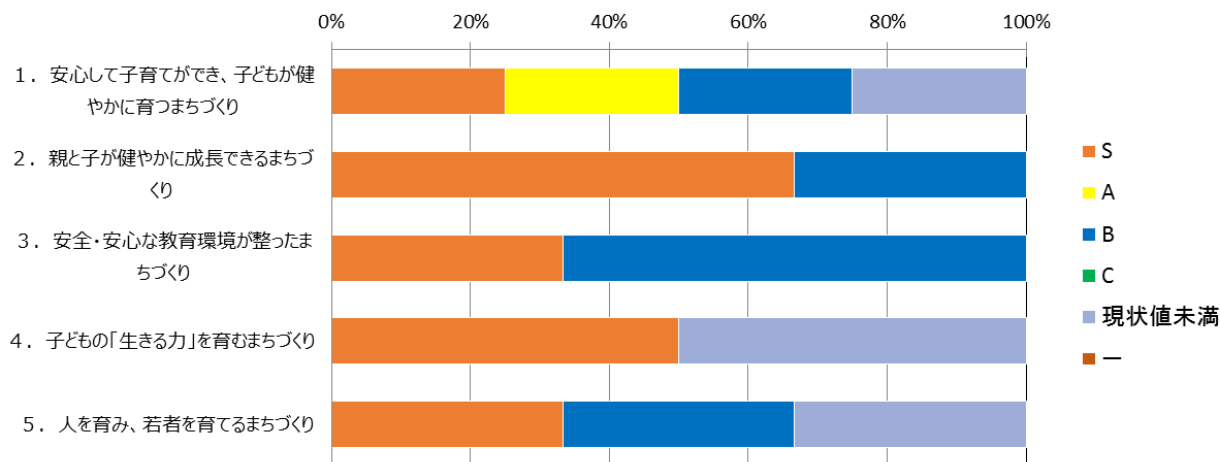
子どもが
いきいき育つまち

子育て
教育

■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり	4	1	1	1	0	1	0
2. 親と子が健やかに成長できるまちづくり	3	2	0	1	0	0	0
3. 安全・安心な教育環境が整ったまちづくり	3	1	0	2	0	0	0
4. 子どもの「生きる力」を育むまちづくり	4	2	0	0	0	2	0
5. 人を育み、若者を育てるまちづくり	3	1	0	1	0	1	0
合計	17	7	1	5	0	4	0
割合 (%)	100.0	41.2	5.9	29.4	0.0	23.5	0.0

■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	1	担当部	こども未来部
-----	---	-----	--------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	1	安心して子育てができ、子どもが健やかに育つまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「子育てしやすいまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	80.2	77.9	79.6	82.0	85.0	97.1	現状値未滿
幼稚園に行くことを楽しみにしている園児の割合(幼稚園アンケート調査結果)	%	99.2	99.3	99.5	99.5	100	100.0	B
幼児施設入所待機児童数	人	1 (H28.4.1)	0	0	1	0	100.0	S
子育て支援センター利用者数	人	62,520	55,872	49,930	64,463	67,700	77.5	現状値未滿
政策の総括	<p>「子育てしやすいまち」だと思ふ市民の割合が、前年度に比べ、1.7ポイント改善しているものの、H27の現状値やR元の期待値には届いていない。市民の皆様が「子育てしやすいまち」と判断される基準の一つが、幼児施設や児童館・子育て支援センターといった「子育て施設の充足度・充実度」にあると考えられる。幼児施設の入所待機児童数は、2年連続で「国定待機児童数0人」となったものの、すべての保護者のニーズに応えられていない状況であり、引き続き、保育ニーズに応じた幼児施設の整備を進める必要がある。また、児童館・子育て支援センターは、菊川地区・小笠地区にそれぞれ設置され、多くの親子連れで賑わっているが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月4日から休館としたこともあり、利用者数が減少した。今後は、「新しい生活様式」に配慮しつつ、さらに魅力あるイベント等を開催することで、より多くの方にご利用いただき、子ども・子育て支援事業計画の基本理念でもある「ひろがる つながる 子育てのわきがわ」の実現に向かっていきたい。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	教育・保育サービスの充実に取り組みます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
保育所等における定員数	人	1,041	1,195	1,204	1,119	1,250	107.6	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	教育・保育施設整備事業、多様な子育て支援事業					
こども未来部	基本	待機児童対策事業						
こども政策課	施策の評価	市内幼保施設の認定こども園化を推進し、平成31年4月に認定こども園ひがしこども園、認定こども園みなみこども園、認定こども園双葉こども園が開園した。また、小規模事業所として、(福)愛育会「おやまのこ」の認可を行い、待機児童の解消に向けて事業を推進することができた。						

施策名	2	幼児教育・保育の質の向上を目指します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
菊川市幼児施設連絡会主催の研修会開催数	回	6	3	3	8	12	36.4	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
こども未来部	基本	育ちの連続性をふまえた教育課程づくり、市内幼児施設との連携強化						
こども政策課	施策の評価	幼児施設連絡会主催の研修会に参加することで、互いに共通理解を図り、職員一人ひとりの資質向上に努めることができた。今後も市内各園連携を密にし、市としての幼児教育の在り方を検討していく必要がある。						

施策名		3	安心できる子育て環境を整備します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
認定こども園整備数		園	0	3	3	1	3 (累計)	266.7	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
こども未来部		基本	地域子育て支援事業						
こども政策課	施策の評価	平成31年4月に認定こども園ひがしこども園、認定こども園みなみこども園、認定こども園双葉こども園の3園が開園した。また、令和4年度の開園に向けて、市内認定こども園の園舎増改築に係る事業を進め、保育定員枠の拡大を図り、待機児童解消に向けて事業を進めることができた。							

施策名		4	子育て世代を応援します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況 B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
子育てアプリ構築、アプリダウンロード数		件	0	1,724	1,922	1,125	3,000 (累計)	170.8	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	新生児出産祝金事業						
こども未来部		基本	子育て支援センター事業、子育て情報発信事業、子ども・子育て支援事業計画策定業務						
こども政策課	施策の評価	子育て情報発信事業として、菊川市子育て応援アプリ「きくすく」により、情報発信を行った。引き続き、子育て世代が必要とする情報を市ホームページ、広報紙及び子育て応援アプリ等の情報発信ツールを活用し、発信していく。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	2	担当部	こども未来部
-----	---	-----	--------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	2	親と子が健やかに成長できるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「安心して子どもを育てられるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	82.5	81.8	78.7	84.6	88.0	93.1	現状値未滿
乳幼児健診の受診率(1歳6ヶ月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	96.9	97.8	97.8	100	100.0	B
政策の総括	平成31年度(令和元年度)から「こども未来部」が新設され、妊娠から出産、育児まで、切れ目のない支援をさらに進める体制を整えることができた。成果の一例を挙げると、支援が必要となる子どもや家庭に対して、保健師や保育士、家庭児童相談員等がこれまで以上に情報共有・連携を円滑に図ることができ、保健と福祉の両面から、個別のケースに応じた支援を行うことができています。しかしながら、「安心して子どもを育てられるまち」と思う市民の割合が、前年度から3.2ポイント下がっていることは注視すべき結果であり、その要因を分析する必要があります。一方で「子ども・子育て支援事業計画」の策定にあたり、平成30年度に実施したアンケートでは、市の乳幼児相談や健診事業等を「知っている・利用したことがある」と答えた未就学児の保護者が93.3%に上り、事業の認知度・利用率は一定以上あると考えられる。今後は「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、子どもを安心して産み、育てられるまちづくりを着実に進めていきたい。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	母子保健事業の実施で親と子の健やかな成長を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
乳幼児健診の受診率(1歳6ヶ月健診と3歳健診の平均)	%	96.5	96.9	97.8	97.8	100	100.0	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	妊娠期から乳幼児期における保健事業					
こども未来部	施策を構成する事業	基本	乳幼児・学童期予防接種事業、産婦健康診査事業					
子育て応援課	施策の評価	外国人の転入・転出・転居が多く、健診の対象児の追跡が難しい。対象児が未受診にならないように継続して受診勧奨をしていく。赤ちゃん訪問での予防接種説明や対象年齢での勧奨通知により、予防接種率は98.4%となり、対象児への接種は十分にできている。今後も接種率100%を達成できるよう、健診等で適時接種勧奨をしていく。						

施策名	2	医療費助成で親と子の健康増進を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
医療費助成制度の周知啓発	回/年	1	4	2	1	2以上	145.5	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
こども未来部	施策を構成する事業	基本	未熟児養育医療費助成事業、不妊・不育症治療費助成事業、フッ化物利用事業					
子育て応援課	施策の評価	未熟児養育医療費助成事業と不妊・不育症治療費助成事業については、ホームページや暮らしの便利帳に掲載し啓発を実施した。フッ化物利用事業は、校長会で児童への参加を促してもらうよう協力依頼をした。また、実施日の前月に広報菊川に掲載したり、ちゃこちゃんメールでも周知を図った。今後もタイムリーな情報発信に努めていく。						

施策名		3 子どもの成長や発達の支援に取り組みます							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
年少、年中、年長児を対象とした園訪問回数		回/各園	1	1	1	1	1以上	100.0	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	発達支援事業						
こども未来部		基本	療育事業						
子育て応援課	施策の 評価	子どもの成長・発達を促せるよう、各園を訪問して子どもたちの様子を先生方と共有し、それぞれの子どもに合わせた適切な支援ができるように努めた。年少以上、各クラスに訪問しているため、各園1回以上の訪問が実施できている。今後も園の先生と連携しながら、継続して事業を実施していく。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	3	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	3	安全・安心な教育環境が整ったまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「子どもが安全・安心に通うことができる教育環境が整うまち」 だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	74.1	72.1	70.0	75.9	79.0	92.2	現状値未滿
学校施設の耐震化率	%	76.9	88.5	88.7	85.6	100	103.7	B
政策の総括	市内小中学校の普通教室に空調機器を設置した。また、加茂小学校の南校舎を増築したほか、教育備品の整備や校舎の改修等教育環境の向上を図った。 校舎の耐震化工事については、計画的に実施していく。 給食センターでは、栄養士による食育活動を実施し、食育の向上を図った。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	学校施設を適正に維持管理し耐震化や長寿命化に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
学校施設の耐震化率	%	76.9	88.5	88.7	85.6	100	103.7	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	小中学校施設耐震補強事業					
教育文化部		基本	小中学校施設大規模改造事業、小中学校施設整備事業					
教育総務課	施策の 評価	加茂小学校南校舎増築工事を実施し、特別教室の耐震化が図られた。						

施策名	2	安全で安心して教育が受けられる環境づくりに努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
小・中学校における教材備品購入率	%	59.89	66.69	67.01	61.81	65.0	108.4	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	ICT教育環境整備事業					
教育文化部		基本	教育備品整備事業、就学援助制度の実施					
学校教育課	施策の 評価	教育備品についても計画通り購入し、教育環境の充実が図られた。						

施策名		3 安全でおいしい給食を安定的に提供します							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
食の指導実施率		%	72.0	83.3	87.5	82.5	100	106.1	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	栄養士による食育指導事業						
教育文化部		基本	地産地消推進事業、安定した調理業務の実施						
教育総務課	施策の 評価	栄養士による食の指導を学校や園で実施し、食の必要性を伝える事が出来た。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	4	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	4	子どもの「生きる力」を育むまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<小学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	92.0	91.0	90.8	92.4	93.0	98.3	現状値未満
「学校が楽しい」と答える児童生徒の割合<中学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	87.3	91.1	91.6	88.3	90.0	103.7	S
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<小学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	91.9	90.3	91.6	92.3	93.0	99.2	現状値未満
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合<中学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	83.4	86.2	86.7	84.0	85.0	103.2	S
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<小学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	90.6	92.8	91.6	90.8	91.0	100.9	S
「信頼できる先生がいる」と答える児童生徒の割合<中学校>(学校評価アンケート調査結果)	%	80.4	86.3	87.8	82.1	85.0	106.9	S
全国学力学習状況調査における平均回答率(全国を100)	%	103.7	98.7	99.6	104.1	104.7	95.7	現状値未満
政策の総括	<p>小学校では、「授業がわかる」と答える児童生徒は上昇しているが、「学校が楽しい」と「授業がわかる」と答える児童生徒はともに現状値未満であった。しかしながら、現状値未満ながら90%を超える数値であり、ICT環境を活かした授業や「きくがわ21世紀型授業」等により、質の高い授業を行うことができています。</p> <p>中学校では、アンケート結果はすべて上昇しており、小学校同様、質の高い授業を行うことができています。</p> <p>不登校児童は年々増加傾向にあり、引き続き、すべての児童生徒にとって魅力ある学校づくり、学校いじめ防止基本方針に沿った対応、適応指導教室の運営や心の教室相談員による支援、「特別な教科・道徳」の確かな推進等により、今後もより一層、きめ細やかな指導を行っていきます。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	ICT環境を生かした魅力ある授業づくりを推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(小学校)	%	91.9	90.3	91.6	92.3	93.0	99.2	現状値未満
「授業がわかる」と答える児童生徒の割合(中学校)	%	83.4	86.2	86.7	84.0	85.0	103.2	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	「きくがわ21世紀型授業」の推進					
教育文化部		基本						
学校教育課	施策の評価	<p>子供の更なる学力向上を目指し、「きくがわ21世紀型授業」を推進している。「授業がわかりやすい」と答える児童の割合の増加を図るべく、ICT機器の効果的な活用を研究し、学校訪問時には「きくがわ21世紀型授業」についての説明・指導を行い、授業改善を実践している。引き続き、教科等年間指導計画におけるICT活用計画が各校で的確に推進されるよう、研修主任やICT推進委員等の連携をより一層深めていく必要がある。</p> <p>また、今年度は保護者・地域の方向けの「きくがわ21世紀パンフレット」を作成した。来年度に向けて広く周知を図っていく。</p>						

施策名		2 「一人ひとりが生きる教育」を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
不登校児童生徒の割合	%	1.19 (H26末)	1.56 (H29末)	1.91	1.12	0.99 (2024末)	58.4	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本 特別支援教育推進事業、外国人児童生徒支援事業、子どもの心の問題等へのきめ細やかな指導の充実						
学校教育課	施策の評価	<p>特別支援教育の推進については、学校学級支援員の適切な配置を行うとともに、特別支援教育コーディネーター研修や専門家チーム会議を開催した。また、確かな就学支援を目的とし、就学支援委員会の開催や巡回相談等の実施、言語通級指導教室(ことばの教室)や発達通級指導教室(ポプラ)の運営を行った。</p> <p>外国人児童生徒への初期支援を「日本インターネットスクール」に委託するとともに、日本語指導講師・外国人支援相談員の適切な配置により、手厚い支援体制を構築できている。また、年2回の研修により、支援についての共通理解を図り、指導力を高めている。</p> <p>子供の心の問題等に対しては、魅力ある学校づくりの推進、学校いじめ防止基本方針に沿った対応、適応指導教室の運営や心の教室相談員による支援、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携等により、きめ細やかな指導が継続できている。</p>						

施策名		3 中学校区等を核とした学びの環境づくりを推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
大人になっても菊川市に住み続けたいと思う生徒の割合	%	24.5	36.7	39.9	-	上昇	-	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本 市主催行事・教育活動推進事業、小中一貫教育推進事業、安全教育推進事業						
学校教育課	施策の評価	<p>市主催行事・教育活動推進事業については、教育講演会、小学校陸上競技大会、小中学校親睦音楽会、小学生演劇鑑賞会、なかよし運動会、教職員研修会を開催するとともに、学舎(中学校区)を単位とした連携研修会を開催している。特に岳洋学舎では目指す児童生徒像を共有して、同一のテーマで授業改善を進めるなど、取組が強化されている。</p> <p>小中一貫教育の推進については、岳洋学舎をモデル地域に指定し「学びの庭」構想を始動した。小中合同授業や地域とのコラボ授業を実施するとともに、地域の代表を委員とした学舎運営協議会を開催した。また、取組の成果発表及び講演会では、予想を上回る人数の地域住民の参加を得ることができた。</p> <p>安全教育の推進については、交通安全対策として、交通安全教室や交通安全リーダーと語る会、自転車マナー向上対策、通学路の安全対策を実施するとともに、防犯対策として、小学校防犯教室の開催や不審者情報の収集・発信を行った。また、危機管理体制充実のため、自分の命を自分で守る防災教育を行うとともに、各種マニュアルの内容把握及び共通理解に努めた。</p>						

基本目標を達成するための政策評価

No.	5	担当部	教育文化部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	1	子どもがいきいき育つまち【子育て・教育】
政策名	5	人を育み、若者を育てるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「学校・家庭・地域が一緒になって子どもを育むまちづくりが進められている」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	72.4	69.7	69.5	76.0	82.0	91.4	現状値未滿
12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)	冊	28.7	34.0	33.0	30.3	33.0以上	108.9	S
政策の総括	地域の方や企業の協力を得て、中学生ふるさと未来塾や学校支援地域本部事業、放課後子ども教室を実施したが、市民アンケート結果は現状地を下回っている。事業については継続していく。 家庭教育学級事業は子育て支援として有効な事業であり、家庭教育支援員の協力を得ながら推進していく。 子ども読書活動の推進は、ブックスタートなどのイベントや図書館でのボランティア・職業体験等の児童生徒参加型の取組みを進め、本に親しむ機会の充実を図った。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域で子どもを守り育てる取り組みを進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
学校支援地域ボランティアや放課後子ども教室に関わる地域住民の参加者数	人	307	279	272	312	320	87.2	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点	ふるさと志向力を育むキャリア教育事業					
教育文化部	基本	学校支援地域本部事業、放課後子ども教室事業、ボランティア活動推進事業、青少年健全育成事業						
社会教育課	施策の評価	キャリア教育事業は「ふるさと未来塾」として市内の公立中学校3校で2年生を対象に実施した。事後アンケートでは「菊川市に住み続けたい割合が向上し、本事業の効果がみられる。 学校支援ボランティアや放課後子ども教室、青少年健全育成については、地域の協力のもと推進が図られている。それぞれ人材確保や運営に課題を抱えており、引続き各団体等と社会教育課と連携を図り進めていきたいと考える。 小中学生及び高校生のボランティア活動は、将来的に指導者の立場で青少年の健全育成活動を支える人材の育成につながるよう、引き続き受入団体との調整や参加の促進を図りたい。 (実績値は学校支援ボランティア登録者102名と放課後子ども教室スタッフ170名の合計による)						

施策名	2	家庭の教育力向上に取り組みます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
家庭教育支援員の活動回数	回	0	5	5	6	16	83.3	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部	基本	家庭教育学級事業、家庭教育支援員事業						
社会教育課	施策の評価	子育てに悩みや不安を抱える家庭への支援の充実を図るため、引き続き家庭教育支援員事業の周知や活動回数の増加に取り組む。 (実績は4/18家庭教育学級開設説明会、6/8菊川保育園、7/10六郷小学校、10/26おおぞら認定こども園、1/15岳洋中の5回)						

施策名		3 子どもの読書活動を推進します							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	
12歳以下の児童図書年間貸出冊数(1人あたり)		冊	28.7	34.0	33.0	30.3	33.0以上	108.9	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
教育文化部		基本	読書習慣定着事業、学校図書館と公立図書館の連携、移動図書館の充実						
図書館	施策の 評価	平成30年度から実施している第三次菊川市子ども読書活動推進計画に基づき、乳幼児、小学生、中学生、高校生までのそれぞれの年代に応じて、本や読書に興味・関心をもってもらうための取り組みを実施した。今後は、子ども司書の養成と活動や読書ボランティアの研修などの実施により、様々な立場・観点から子どもの読書活動を推進し、児童書の貸出増につなげていく。							

基本目標 **2**



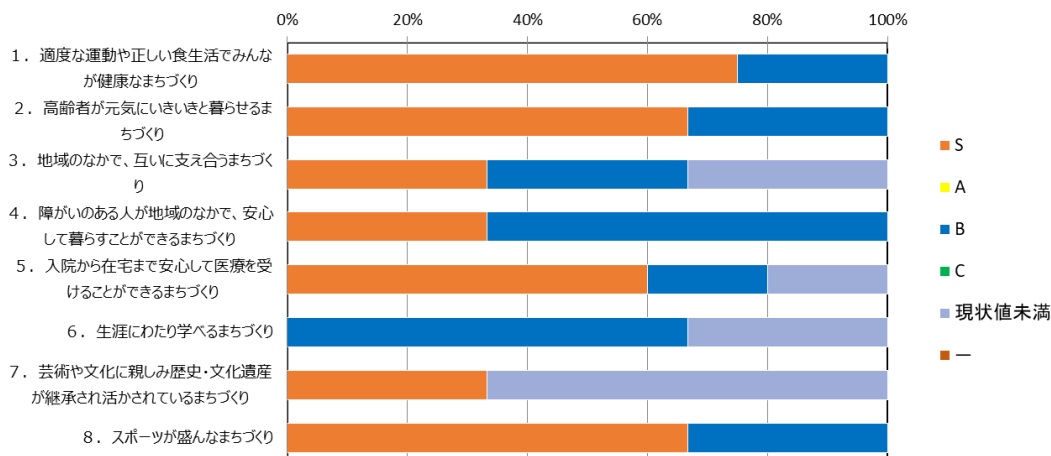
健康で元気に
暮らせるまち



■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策 指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり	4	3	0	1	0	0	0
2. 高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり	3	2	0	1	0	0	0
3. 地域のなかで、互いに支え合うまちづくり	3	1	0	1	0	1	0
4. 障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり	3	1	0	2	0	0	0
5. 入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり	5	3	0	1	0	1	0
6. 生涯にわたり学べるまちづくり	3	0	0	2	0	1	0
7. 芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり	3	1	0	0	0	2	0
8. スポーツが盛んなまちづくり	3	2	0	1	0	0	0
合計	27	13	0	9	0	5	0
割合 (%)	100.0	48.1	0.0	33.3	0.0	18.5	0.0

■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	6	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	1	適度な運動や正しい食生活でみんなが健康なまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「心身ともに健やかに生活できるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	79.5	77.5	76.3	81.6	85.0	93.5	現状値未滿
「健康づくりに取り組む人が増えているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.3	59.9	55.1	68.9	75.0	79.9	現状値未滿
「健診や健康相談など病気の予防対策が充実しているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.5	65.5	61.0	69.4	76.0	87.8	現状値未滿
一般成人「栄養のバランスに「気をつけている」と「少し気をつけている」人の割合(食と健康に関するアンケート調査結果)	%	88.4	R元実施	91.1	89.0	90.0	102.4	S
一般成人「普段運動をしている」人の割合(食と健康に関するアンケート調査結果)	%	37.9	R元実施	36.5	40.6	45.0	90.0	現状値未滿
政策の総括	<p>市民自らが自分に合わせた健康づくりに積極的に取り組む中、生活習慣病健診の受診者や健康マイレージ事業への参加者が増加している一方で、5大がん検診受診者が減少しており、電子申請による検診申し込みの周知や、母子保健事業等での受診勧奨啓発等の取り組みが結果に結びついていない状況にある。また、乳幼児等の予防接種は十分にできているが、高齢者の予防接種率の低下が見られるなど、予防接種率向上には今後も関係機関と連携した周知を行っていく必要がある。</p> <p>市民アンケート調査結果の5項目のうち、評価が現状値未滿となっている3件について、いずれもH30年度実績値を下回っていることから、検診等の未受診者や不参加の理由を調査し、年代別や性別、地域、職業などの分析を加えた検討を行っていく必要がある。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	健康増進事業の実施によりみんなの健康を作ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
健推協・ワーキング会議の開催	回/年	2	2	2	2	2	100.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部	基本	健康相談事業、健康教育事業、健康指導事業、健康増進啓発事業						
健康づくり課	施策の評価	<p>年3回の「健康チェックの日」や出行行政講座の利用回数は昨年度より減少してしまった。しかし、健康マイレージポイント達成者は約190人増加し494人だった。更に59歳以下の人の割合も4.6%増加し35.7%だった。</p> <p>第2次菊川市すやかプランの中間評価、中間見直しをアンケート調査等で実施し、ワーキング会議や健康づくり推進協議会に諮った。中間評価の数値目標では、タバコ関連や歯科保健で改善し、運動やがん検診受診率では改善が見られなかった。ワーキング会議では、改善が見られなかった項目の対策について検討を実施した。</p>						

施策名	2	検診事業の実施によりみんなの健康を維持します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
30歳代生活習慣病検診の受診者数	人	215	232	240	228	250	105.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	特定健診・特定保健指導事業					
生活環境部		基本						
市民課	施策の評価	<p>特定健診の受診を促進するため、広報紙での周知や市内医療機関、JA、商工会等を訪問し市独自で作成したチラシやポスターの掲示を依頼した。また、未受診者に対する受診機会拡大のため、9月10日時点での未受診者5,796人に対し集団健診の開催通知を発送し、11月・12月に4回の集団健診を実施した。さらに集団健診後において、特定の年代、性別(40～54歳までの女性)の未受診者に対して受診勧奨の通知を発送し受診を促した。</p> <p>受診期間は基本10月末であるが、市内の6医療機関では2月25日まで受診期間を延長していただいた。</p>						
担当部課	施策を構成する事業	重点	特定健診・特定保健指導事業、成人検診事業					
健康福祉部		基本						
健康づくり課	施策の評価	<p>電子申請による検診申し込みの周知強化や、母子保健事業等での受診勧奨啓発活動などを積極的に実施したが、5大がん検診受診者は前年度より82人減少した。</p> <p>30歳に対して受診勧奨通知の送付を実施しているため、30代生活習慣病健診については、昨年度より8人増加した。</p> <p>糖尿病・腎臓疾患の重症化予防のための訪問、特定健診結果改善教室、特定健診とがん検診を同日で受診できる総合検診等を実施した。</p> <p>また、特定保健指導においては対応できる職員を確保し、総合検診受診時に初回面談を実施したことで、保健指導初回実施率は58.5%から67.4%(健康づくり課の統計)に増加した。</p>						

施策名	3	心の健康事業の実施によりみんなの心の健康を作ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
講演会・研修会の開催数	回/年	5	3	5	5	5以上	100.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	精神保健相談・指導事業、精神保健啓発事業					
健康づくり課	施策の評価	<p>「正しい睡眠の知識」の講演会(1回)と認知症サポーター養成講座(1回)の際に、ゲートキーパー研修も併せて実施した。また、出前行政講座に「ゲートキーパー研修」をメニューとして入れ、地域で1回、料理教室参加者を対象に2回実施したことで目標が達成できた。</p> <p>平成31年3月に策定した「いのちを守る自殺対策計画」の進捗管理や連携のための連絡会議を1回実施し、情報共有を図った。</p> <p>今後も関係機関との連携を深め、計画の進捗管理をし、機会を捉えて積極的に研修や啓発を図っていく。</p>						

施策名	4	予防接種事業の実施により疾病予防を行います						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
乳幼児予防接種、高齢者予防接種の周知回数	回/年	各2	乳幼児2回 高齢者6回 (計8回)	乳幼児2回 高齢者9回	各2	各2以上	100.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	成人予防接種事業					
健康福祉部		基本						
健康づくり課	施策の評価	<p>高齢者の予防接種については、市広報誌、市ホームページ、個人通知、医療機関でのポスター掲示、高齢者の講座でチラシの配布等、機会をとらえて周知をした。しかし、肺炎球菌予防接種率(定期)は38.0%から25.5%に低下してしまった。今後も接種希望者に情報が届くように関係機関と連携して周知を行っていく。</p>						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
子ども未来部		基本	乳幼児・学童予防接種事業(再掲)					
子育て応援課	施策の評価	<p>外国人の転入・転出・転居が多く、健診の対象児の追跡が難しい。対象児が未受診にならないように継続して受診勧奨をしていく。赤ちゃん訪問での予防接種説明や対象年齢での勧奨通知により、予防接種率は98.4%となり、対象児への接種は十分にできている。今後も接種率100%を達成できるよう、健診等で適時接種勧奨をしていく。</p>						

基本目標を達成するための政策評価

No.	7	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	2	高齢者が元気にいきいきと暮らせるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「高齢者が生きがいを持ち、健やかに暮らせるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.9	54.1	57.0	63.7	70.0	89.5	現状値未満
「高齢者とその家族を支える介護サービスが充実しているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	55.9	55.6	54.8	59.7	66.0	91.8	現状値未満
要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合	%	85.8	86.7	86.1	84.7	82.8	101.7	S
政策の総括	要支援・要介護とならないよう、地域の中で自主的な体力づくり等に取り組んでいただくために行う「筋力アップ応援隊養成講座」等の実施により、介護予防リーダー(ボランティア)養成研修への参加者数が、R元年度期待値を上回る結果となった。「認知症サポーター養成講座」にも多くの方の参加をいただき、年代を問わず認知症への理解を深めていただいた。引き続き、地域での継続的な見守りを行えるよう養成研修事業等を実施していく。要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者数に占める割合)の数値も目標値を達成する状況にあり、地域や関係機関と連携した介護予防事業や健康づくり事業の成果であると考えられる。 市民アンケート調査結果の2項目について、いずれも現状値未満であることから、今後も包括的な高齢者支援体制の充実や地域力を活用した介護予防事業等に取り組む必要がある。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	高齢者の介護予防と生きがいづくりを進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
介護予防リーダー(ボランティア)養成研修の参加者数	人	29	169	189	175	419(累計)	107.8	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	介護予防推進事業					
健康福祉部		基本	生きがいづくり支援事業					
長寿介護課	施策の評価	要介護とならないよう、総合事業では訪問型及び通所型サービスの実施やいきいきサロン事業等に取り組んでいる。また、地域の中で自主的に体力づくりや認知症予防に取り組んでいただけるよう、「筋力アップ応援隊養成講座」や「脳力アップ応援隊養成講座」を実施し、介護予防リーダーの育成に取り組んでいる。講座の修了者には体操教室での講師の場の提供や活動状況などの情報交換を行う定例会の開催など支援に努め、地域活動の活発化を図っている。						

施策名	2	地域包括ケアの体制を充実します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
認知症サポーター養成の人数	人	2,012	3,659	3,953	2,683	3,800(累計)	147.4	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	在宅医療と介護の連携促進事業、認知症施策推進事業					
健康福祉部		基本	地域包括支援センター運営事業、生活支援サービス事業					
長寿介護課	施策の評価	後期高齢者が急激に増える2025年を見据えた取り組みとして、在宅医療と介護の連携推進のため、医師や介護専門職等を対象に「きくがわ医療・介護連携多職種研修会」を開催し、目標とする菊川市のあるべき姿を共有した。このほか、認知症になっても住み慣れた地域で安心して生活することが出来るよう、地域や小学校などで出前行政講座「認知症サポーター養成講座」を開催し、認知症について年代を問わず多くの人に理解を深めていただいた。また、趣旨をご理解いただいた修了者をわんわんパトロール隊に認定することで、地域での継続的な見守りにつながっている。						

施策名		3	高齢者の生活を支援する介護サービスを推進します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
			H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
要介護認定者(第1号)の割合(第1号被保険者数に占める割合)		%	14.2	13.4	13.9	15.3	17.2	110.3	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
健康福祉部		基本	居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、施設サービス事業						
長寿介護課	施策の評価	介護保険制度の適正な運営を図るため、介護サービス事業者に対して実地指導を行っている。法改正により変更となった基準などについて確認を行うとともに、改善を求める事項があれば指摘や助言を行っている。また、事業所連絡会では防災についての研修のほか、行政からも各種情報提供を行った。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	8	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	3	地域のなかで、互いに支え合うまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R元	R元	R元
「市民同士が地域で互いに支え合うことができているまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	65.0	54.9	53.4	68.8	75.0	77.7	現状値未満
コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	人	200	222	233	208	220	112.3	S
政策の総括	<p>市、社会福祉協議会、地域が連携し3市(掛川市・御前崎市・菊川市)で取り組んだ「市民後見人養成研修」について、市民後見人の育成が進むとともに、地域における市民同士の支えあいが増えつつあると考える。また、「就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合」が現状値未満となっているが、相談者の現状を的確に把握し、相談者が自立した生活を送ることができるよう支援していく。</p> <p>市民アンケート調査結果については、現状値未満の低い数値にあることから、今後も地域における福祉活動の情報発信を継続的に実施していく。併せて、コミュニティ協議会などの地域の支えあいに資する組織の活動支援に努め、関係機関等との連携により自立に向けた支援体制の充実を図っていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域における市民の福祉活動を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R元	R元	R元
コミュニティ協議会の福祉部会に携わる人数	人	200	222	233	208	220	112.3	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	地域福祉の普及・啓発事業、避難行動要支援者の避難支援対策推進事業、地域福祉活動団体等への支援事業、プレミアム付商品券事業					
福祉課	施策の評価	<p>地域福祉計画に基づき、行政、社会福祉協議会、地域が連携しながら地域福祉を推進する必要があるが、その一つとして市民後見人養成研修を3市(掛川市・御前崎市・菊川市)の行政と社会福祉協議会が連携し実施した。年度中に11名が実務研修までを修了した。</p> <p>今後も引き続き、各種福祉団体が実施する地域福祉活動を支援するとともに、地域のなかで、お互いに支えあうまちづくりの実現に努める。</p>						

施策名	2	地域福祉の担い手を育成・支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R元	R元	R元
福祉ボランティア等に携わる人数	人	850	896	869	906	1,000	95.9	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	民生委員児童委員・主任児童委員との連携、社会福祉協議会との連携強化、福祉ボランティアの育成					
福祉課	施策の評価	<p>市民の生活を見守る民生委員児童委員などの果たす役割は大きいものがあることから、活動に必要な情報提供に努めた。今後も民生委員児童委員をはじめとする、地域での福祉活動の担い手に対する支援を行う。</p> <p>市民の安心・安全な生活を維持するために、今後も社会福祉協議会と連携を図りながら、福祉ボランティアの育成など、地域福祉の推進に努める。</p>						

施策名		3	地域のなかでの自立した生活を応援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
就労支援を利用し就労に繋がった人数の割合		%	70.5	68.2	54.5	74.1	80.0	73.6	現状値未滿
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
健康福祉部		基本	生活保護制度等の適正運営、生活困窮者自立支援事業						
福祉課	施策の 評価	16件の生活保護の新規申請があり、相談者の現状を把握し13件の保護を開始した。また、生活困窮者自立相談支援センターで新規相談を取り扱った61人のうち、25人に自立支援プランの策定などの支援を行った。 今後も、生活保護制度等の適正な運営のため、相談者の相談内容を的確に把握し、生活困窮者自立相談支援センターとの連携を図り、相談者が自立した生活を送ることができるよう支援していく。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	9	担当部	健康福祉部
-----	---	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	4	障がいのある人が地域のなかで、安心して暮らすことができるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「障がいのある人が安心して暮らしていけるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	43.5	45.1	43.9	49.3	59.0	89.0	B
自立支援給付等決定対象者数	人	363	397	376	408	482	92.2	B
政策の総括	<p>在宅における生活支援、施設入所、就労支援等の多様なサービスの取り組みとともに、福祉施設等の事業協力によりサービス利用者数は伸びており、今後も引き続き各事業所と連携し、障がいのある方への適正な支援を継続していくことが求められている。また、手話通訳者・要約筆記者派遣回数は前年度実績値やR元年度期待値を上回っており、要望に沿った派遣事業は適正に実施されている。今後も障害者差別解消法の啓発を行うとともに、手話言語条例への理解と推進を図るための普及啓発の取り組みを継続的に実施し、「尊重しあいながら共生するまち」の実現に向けた取り組みを進めていく。</p> <p>市民アンケート調査結果については、R元年度期待値に達しないことから、今後も障がいのある方の自立性が保たれ、安心して地域で生活できる社会づくりの推進に向け、障がいの理解や合理的配慮の浸透などの普及に努めていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	障がいのある人の自立した生活を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
福祉的就労支援を利用する人の数(就労移行・就労継続支援A型・B型)	人	156	160	169	161	170	104.8	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	障がい福祉サービスの充実、就労支援事業、障害者計画相談支援事業、自立支援医療費給付事業					
福祉課	施策の評価	<p>障害福祉サービスを利用するための整備・調整や手帳の交付・障害支援区分の判定及び支給決定を、適正に実施した。障害者雇用の充実により、福祉的就労支援の利用ではなく直接雇用も増加している。今後も、計画相談事業所など各事業所との連携により、適正な支援を継続できるように体制を整備していく。</p>						

施策名	2	障がいのある人の地域での活動を促進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
手話通訳者・要約筆記者派遣回数	回	480	479	539	510	560	105.7	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
健康福祉部		基本	地域生活支援事業					
福祉課	施策の評価	<p>障害者差別解消法の啓発を行うと共に、手話言語条例に基づく手話への理解を深めるための講座を3回行った。手話奉仕員養成講座は17人の受講者のうち13人が修了をした。その他、総合的な相談や地域活動支援センターの委託など、障害のある人が地域のなかで安心して暮らすことができるよう、地域での生活の支援を行う事業を今後も継続する。</p>						

施策名		3	障がいのある子どもの福祉サービスを充実します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
放課後等デイサービス利用者実人数		人	72	88	116	79	91	146.6	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
健康福祉部		基本	児童福祉法に規定するサービスの充実						
福祉課	施策の 評価	健康づくり課や幼稚園・保育園、学校、事業所などと連携しながら、発達支援が必要な子どもに対し、サービスを提供した。療育は適切な時期を捉え実施する必要があることから、今後も適正に事業を継続する必要がある。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	10	担当部	菊川病院
-----	----	-----	------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	5	入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「入院から在宅まで安心して医療を受けることができるまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	46.7	44.1	48.0	52.4	62.0	91.5	B
菊川病院への紹介率	%	35.6	47.5	47.2	37.3	40.0	126.7	S
菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	22.5	26.4	28.6	30.0	92.4	現状値未満
政策の総括	<p>二次救急医療体制を維持しつつ、手術等に対応する「急性期機能118床」、在宅復帰に向けてリハビリ・支援を行う「回復期機能84床」、うつ病等精神疾患に対応する「精神科機能58床」に加え、家庭医による「在宅医療」を提供する体制を整え、入院から在宅まで切れ目のない医療を提供した。</p> <p>また、紹介患者の受け入れや在宅等への退院支援を進める専門部署の地域医療支援課を中心に、診療所や近隣病院、介護・福祉施設等との連携に努めているものの、当院からの逆紹介率は現状値を若干下回る結果であった。今後も現在の診療機能を維持して行くためには、医師の確保が最重要課題であり、引き続き浜松医科大学や近隣病院と連携を密にし、臓器別専門医と家庭医の招聘を進める。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	医療機関・介護・福祉施設などとの連携を進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
菊川病院への紹介率	%	35.6	47.5	47.2	37.3	40.0	126.7	S
菊川病院からの逆紹介率	%	27.7	22.5	26.4	28.6	30.0	92.4	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点	近隣病院・診療所との連携推進事業、介護・福祉施設等との連携推進事業					
菊川病院		基本						
地域医療支援課	施策の評価	ふじのくにネットや静岡県在宅医療・介護連携情報システムといった情報通信技術(ICT)を活用してタイムリーに患者情報を共有するとともに、病院・施設連絡会や在宅医療カンファレンスの開催により相互に顔の見える体制を強化することで、患者を中心とした連携を推進している。また、地域包括ケア病棟を利用した在宅介護支援入院を導入し、開業医からの紹介入院を受けやすい仕組みを整えた。今後は高齢者単身世帯や高齢者のみの世帯が増加が見込まれるため、退院後の療養生活を支援する連携・協力体制を今以上に強化する必要がある。						

施策名	2	菊川市立総合病院の機能を充実します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
医師数	名	27	28	27	27	27以上	100.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
菊川病院		基本	手術等の急性期医療提供事業、在宅復帰に向けた回復期医療提供事業、うつ病等精神科医療提供事業、二次救急医療提供事業、高度医療機器等の更新					
病院総務課	施策の評価	中東遠二次医療圏内の中核医療施設としての役割を担うために高度医療機器を計画的に更新し、急性期・回復期・精神科医療や二次救急医療を提供した。また、脳外科や小児科など当院に不足している領域については、近隣医療機関と連携して地域完結型の医療を推進している。休日・夜間の救急体制を継続して行くためには、医師の確保が課題であり、引き続き派遣もとの浜松医科大学との関係性を強化するとともに、業務の負担軽減策を進め、常勤医師の招聘に努める。						

施策名		3 家庭医養成プログラムを推進します							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
家庭医療センター(あかつクリニック)1日当たりの延べ患者数		人	100	106.0	102.6	118.8	150	86.4	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	多職種事業所との連携による在宅医療提供事業						
菊川病院		基本	予防・健診事業						
経営企画課	施策の評価	訪問看護ステーションや調剤薬局・ケアマネジャーとの連携により、24時間365日の緊急住診にも対応できる在宅医療を提供し(月の平均実患者数44.2人、年間在宅看取件数54件)、最期は自宅で過ごしたいという患者・家族の希望に応えることができた。また、国保特定健診や予防接種により、予防・健診事業を推進した。今後も在宅医療の需要は増加することが予測されるため、家庭医の招聘を引き続き行っていく必要がある。							

施策名		4 市民と行政が連携して地域医療支援の充実を目指します							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H29	H30	R元	R元	R7	R元	R元
地域医療を守る会との情報交換会の年間開催数		回	1	1	1	1	1以上	100.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
菊川病院		基本	地域医療啓発事業、菊川市地域医療を守る会との連携						
経営企画課	施策の評価	当院医療職が講師となる出前行政講座、イベントなどを多数行い、市民へ医療の展望や保健予防の啓発活動を行った。毎年実施している地域の皆さま感謝デーは10回目を迎え、スペシャルセッションとして健康講座と落語を行い、多数の市民に参加していただいた。地域の皆さま感謝デーは、地域医療を守る会や福祉施設、市民団体も出展するなど、市民と病院職員がつながる場として企画されたが、10回を行う中で当初の目的は達成されつつあり、今後の在り方について検討する必要がある。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
健康福祉部		基本	地域医療啓発事業、菊川市地域医療を守る会との連携						
健康づくり課	施策の評価	市の医療を取り巻くさまざまな状況について見識を深め合うことを目的に、菊川市地域医療を守る会と菊川市立総合病院との懇談会を1回開催し、その支援を行った。病院が担う役割や家庭医が身近にいる恵まれた環境等について、活発な意見交換を行うことができた。また、菊川市立総合病院と家庭医療センターへ「感謝のメッセージ」投函ポストを設置し、菊川市立総合病院主催の「地域の皆さま感謝デー」において内容を紹介した。その他、家庭医療センターとの共催で、「認知症家族の集い」を1クール2回開催し、市民への啓発や病院との連携を深めた。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	11	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	6	生涯にわたり学べるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「生涯にわたり学習活動ができるまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	51.6	44.0	43.0	55.5	62.0	77.5	現状値未滿
生涯学習講座の参加者数	人	515	375	428	547	600	78.3	現状値未滿
政策の総括	<p>市民アンケートの結果は、現状値を下回っている。毎年、講座生を対象にアンケートを実施し、ニーズの把握に努めているところであり、開講時間の設定や魅力ある講座の設定など、受講生が参加しやすい工夫をしていく必要がある。また、高齢者を対象とした講座の充実にも努めていく。</p> <p>読書環境の整備では、蔵書数・貸出冊数ともに期待値以下となった。蔵書の充実に努めるとともに、図書館のPRを行い貸出冊数の増加を図っていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	生涯学習活動を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
生涯学習講座の参加者数	人	515	375	428	547	600	78.3	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	生涯学習講座の充実、生涯学習活動団体支援事業					
社会教育課	施策の評価	幅広い分野から講師を選定したほか、受講生アンケート結果をもとに市民のニーズに応じた講座を企画・実施した。市民の健康志向や興味に合致したこと等により参加者が増加した。今後も参加者募集の周知方法や募集期間を工夫するなど、広く市民が受講できるような事業を進める。 (実績はステップアップ講座参加者383人、ことぶき講座45人の合計による)						

施策名	2	読書環境の整備に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
市民1人あたりの蔵書冊(点)数	冊	5.6	5.6	5.7	5.8	6.0	99.1	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	読書環境整備事業					
図書館	施策の評価	図書館両館で計7,320点の資料を受入れ、読書環境を充実させた。開館から菊川文庫で34年、小笠図書館で18年が経過しており、古くなった資料は不用本としてリサイクル市で無料配布している。デジタル化した資料の取り扱いについて要領を策定した。						

施策名		3 読書機会の提供・読書活動の啓発に努めます							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
市民1人あたりの総貸出冊(点)数		冊	7.4	8.2	7.7	8.0	9.0	96.3	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
教育文化部		基本	多様な図書館サービスの提供事業						
図書館	施策の 評価	図書館イベントの開催や季節や話題に応じた特集展示、認定こども園への巡回試行など貸出促進のための取り組みを展開したが、新型コロナウイルス感染症などにより利用が前年より落ち込んだ。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	12	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	7	芸術や文化に親しみ歴史・文化遺産が継承され活かされているまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「気軽に芸術文化にふれられるまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	39.1	30.5	30.7	44.7	54.0	68.7	現状値未満
「歴史・文化遺産が継承され活かされているまち」と思う市民 の割合(市民アンケート調査結果)	%	40.8	33.6	35.3	46.5	56.0	75.9	現状値未満
文化祭の来場者数	人	3,250	2,432	2,637	3,531	4,000	74.7	現状値未満
政策の総括	市民アンケートはいずれも現状値を下回っている。教育の現場や広報等のメディアを通じ、あらゆる階層に地域文化や地域資源の発信に努め、文化に触れる人口を増やしていく。 また、埋蔵文化財の情報等に関する広報紙「どきどき通信」の発行のほか、新たな企画展示・ギャラリートークを実施し、市民に周知していく。文化会館アエルについては、3月、コロナウイルスの影響でイベント等が中止となり来館者が減っている。コロナウイルス対策を万全にし、開館を続けていく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	鑑賞機会の提供に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
文化会館自主公演事業の入場率	%	88.3	93.6	100.4	88.9	90.0	112.9	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	文化会館アエル指定管理者との連携					
社会教育課	施策の評価	文化会館アエルでは、子どもから大人まで楽しめる優れた芸術文化の鑑賞機会を提供するために様々な公演事業を計画し開催している。アエル指定管理者が運営方針として「文化の育成・発信・継承」を掲げ、中には集客に苦勞する事業もあるが、指定管理者との定例の報告会等を通じて事業運営が進められている。引き続き指定管理者との連携を密にし、入場率を高められるよう進めていく。また、アエル運営委員会を年に3回開催する中で委員の意見等を参考にし、充実した事業運営につなげている。 (実績は実利用者数17,026人/目標利用者数16,950人)						

施策名	2	市民の文化・芸術活動を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
文化祭の来場者数	人	3,250	2,432	2,637	3,531	4,000	74.7	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点						
教育文化部		基本	文化施設の適正な管理運営、文化団体との連携・支援事業					
社会教育課	施策の評価	文化会館アエルが開館から27年、中央公民館が開館から18年でともに経年劣化が見られる状況である。利用者が安全に施設を利用できるよう施設整備の年度別改修計画を立て、順次設備更新を進めている。また、各文化団体への支援や、連携した事業の開催等を通じて活動を活性化させることで、文化施設の利用者数の増加に繋げたい。						

施策名		3 文化財の保存・周知・活用を推進します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
出前行政講座及び体験教室等の参加者数		人	208	348	172	224	250	76.9	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点							
教育文化部		基本	埋蔵文化財発掘調査事業、文化財に関する情報発信事業、文化財の保護・活用事業、関口隆吉氏銅像建立事業						
社会教育課	施策の評価	<p>文化財について広く市民に知っていただくため、中央公民館の展示室にて企画展示(菊川市壺10選、菊川市誕生15周年と文化財、菊川市の城館)及びギャラリートークを開催し、埋蔵文化財の知識の普及に努めた。また、出前行政講座及び「とどきフェスティバル」を開催し、文化財の普及・活用に努めている。</p> <p>文化財に関する情報発信事業は、とどき通信の発行、街道画の展示などホームページへ掲載し、周知を図っている。</p> <p>関口隆吉氏の銅像建立事業は、計画とおり銅像除幕式を挙行し、郷土ゆかりの偉人の顕彰を図った。</p> <p>(実績値は出前行政講座の参加者の人数148名、とどきフェスティバル参加者の人数24名(焼きびなづくり9名、土器づくり15名)の合計172名による)</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	13	担当部	教育文化部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	2	健康で元気に暮らせるまち【保健・福祉・医療・社会教育】
政策名	8	スポーツが盛んなまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「誰もが気軽にスポーツに取り組めるまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	54.0	45.9	43.8	55.9	59.0	78.4	現状値未満
スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	490,778	469,630	248,703	255,000 以上	188.8	S
政策の総括	利用者数は増えているものの、市民アンケートの評価は低い。スポーツイベントの効果的なPRのほか、スポーツ少年団・ゲートボール・グラウンドゴルフ等の団体の活動紹介など情報の発信に努めていく。 また、菊川市体育協会と連携し、子供から高齢者まで参加できるスポーツイベントを開催していく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	誰もがスポーツに触れ合う機会を創出します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
スポーツ教室、大会等参加者数	人	2,268	3,516	3,288	2,280	2,300 以上	144.2	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	誰もが取り組めるスポーツイベント開催事業					
教育文化部		基本	スポーツ推進委員との連携・支援事業					
社会教育課	施策の 評価	一人一スポーツを目標に誰もが気軽にスポーツを楽しめるようスポーツ推進委員と連携を図り、各種スポーツ教室や大会等を創意工夫し開催している。また、体育協会グループとも連携して進め、各種スポーツイベント等を企画したが、新型コロナウイルスの影響で3月のイベントが中止になり、参加者が昨年度より減少した。 (実績値は市主催の教室、大会857人・体育協会グループ等主催の教室、大会2,431人による)						

施策名	2	スポーツ活動の場を提供します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
スポーツ施設年間利用者数	人	244,924	490,778	469,630	248,703	255,000 以上	188.8	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	スポーツ環境整備事業					
教育文化部		基本	指定管理者との連携強化					
社会教育課	施策の 評価	スポーツ施設を市民が安心安全に利用できるよう施設の適正な維持、管理が行われ市民サービスの向上に努めている。 (実績値は、市内小中学校体育施設、指定管理委託箇所合計人数469,630人)						

施策名		3	スポーツ団体・スポーツ活動を支援します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
菊川市体育協会、スポーツ少年団の加入者数		人	2,478	2,526	2,543	2,599	2,800 以上	97.9	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
教育文化部		基本	競技スポーツ、スポーツ少年団支援事業、スポーツ振興を担う団体の支援						
社会教育課	施策の 評価	<p>体育協会への委託事業や自主事業、スポーツ少年団等の各種大会に支援を行っている。委託事業の陸上選手権大会、スポーツ少年団交流会、シニアゲートボール大会、スポーツ教室の開催など、子どもから高齢者まで参加できるイベントが行われている。体育施設の利用人数は減少したが、体育教会の加入者数や少年団団員は増加している。アプロス菊川やスポーツ団体への支援を進め、推進体制の強化に努めていく。 (実績値は体育協会グループの実績による人数2,543人)</p>							



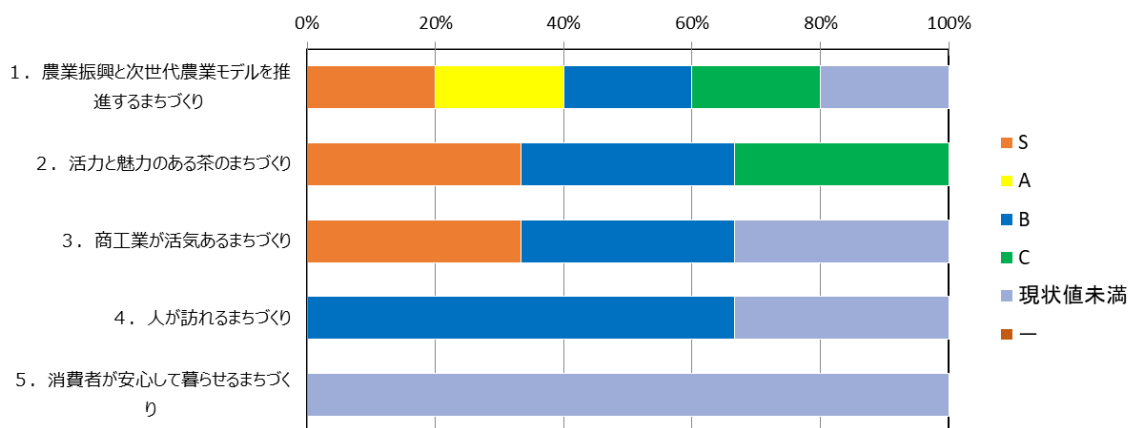
活気にあふれ地域の良さを 伸ばすまち

産業

■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策 指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり	5	1	1	1	1	1	0
2. 活力と魅力のある茶のまちづくり	3	1	0	1	1	0	0
3. 商工業が活気あるまちづくり	3	1	0	1	0	1	0
4. 人が訪れるまちづくり	3	0	0	2	0	1	0
5. 消費者が安心して暮らせるまちづくり	2	0	0	0	0	2	0
合計	16	3	1	5	2	5	0
割合 (%)	100.0	18.8	6.3	31.3	12.5	31.3	0.0

■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	14	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	1	農業振興と次世代農業モデルを推進するまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「安全・安心で魅力ある農産物が生産されているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	78.0	76.1	74.3	79.9	83.0	93.0	現状値未滿
地域特産作物の開発数	件	0	1	1	2	4 (累計)	66.7	C
政策の総括	<p>経営基盤の強化を図るためにも高収益作物との複合経営を進めており、順調に転換面積が増加している。また、新規参入団体も2団体増加した。引き続き担い手の確保と新規就農者の育成に努めていきたい。</p> <p>地域特産作物の開発については、昨年度同様で「ちゃ豆」以外に販売に至ったものはなかった。引き続き「そら豆」や「オリーブ」については試験栽培を継続し確立できるように進めていく。</p> <p>市民アンケート結果は現状値未滿であり、更に昨年度より下降した。各事業を進めるとともに、本年度後半から任命した地域おこし協力隊により情報発信を進めていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	菊川型農業モデルの創出を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
複合経営の作物転換に伴う圃場面積	ha	1.3	18.2	19.8	10.2	25.0 (累計)	194.4	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	次世代農業推進事業、地域特産物(ブランド化)推進事業、農業女子プロジェクト事業					
建設経済部		基本	高収益作物との複合経営、圃場環境整備支援事業、作業環境整備支援事業					
農林課	施策の評価	<p>複合経営の作物転換に伴う圃場面積は、茶改植支援事業や耕作放棄地対策事業の活用により、令和元年度末時点で19.8haと期待値(10.2ha)を大幅に上回っている。茶価の低迷が続き、茶から他作物への転換面積は今後も増えていく見込みである。引き続き農家所得の向上に繋がる複合経営を推進していく。</p> <p>次世代農業の推進については、核となる内陸フロンティア推進区域の内、交流エリアの農地造成が完成し、令和2年度から耕作を開始する予定となっている。地域農業活性化の中心となる法人「柴づきの丘」は体制強化のための中期的な事業計画を作成した。</p> <p>地域特産物推進事業については、「ちゃ豆」において知名度向上のためのPRイベントを実施した。しかしながらまだ生産者が少ない状況にあり、作物の安定供給や生産体制については課題もあるため、引き続き取り組みを強化していく必要がある。「そら豆」「オリーブ」については、引き続き試験栽培を継続し、栽培技術を確立するとともに、「高麗人参」は特産物化が難しい状況にあるため、新たな特産物の研究も進めていく。</p> <p>農業女子プロジェクトについては、菊川市農業の魅力の情報発信するため、平成30年度から募集をしていた地域おこし協力隊の採用者が決まり、令和2年2月から活動を開始した。令和2年度も引き続き地域おこし協力隊による情報発信を実施していくとともに、女性の就業支援策について検討していく。</p> <p>高収益作物との複合経営については、茶から新たな作物への転換を図る、農地転換費用軽減支援事業補助金により1.57haの転換を実施した。引き続き、制度を活用し転換を実施していく。</p>						

施策名	2	経営感覚に優れた担い手の確保と育成を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
農業法人や農業団体等の確保	経営団体数	24	29	31	26	30 (累計)	118.1	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	担い手育成総合対策事業、経営体育成支援事業、環境保全型農業					
農林課	施策の評価	<p>令和元年度に市内への参入法人により2団体増加した。耕作地の規模拡大等に伴い、法人化の動きは今後も続く見通しであり、特に野菜等への新規参入による増加が見込まれる。</p> <p>菊川市農業の中心となる担い手を育成するため、新規就農者へ経営確立支援のための資金を交付するとともに、既存の認定農業者の経営改善計画を審査し、担い手の育成に努めた。引き続き担い手の確保と新規就農者の掘り起こしが必要である。</p>						

施策名		3 農業経営基盤の強化を促進します							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	
地域特産物の開発数		件	0	1	1	2	4 (累計)	66.7	C
担当部課	施策を構成する事業	重点	次世代農業推進事業(再掲)、地域特産物(ブランド化)推進事業(再掲)						
建設経済部		基本	農地中間管理事業、農業経営基盤強化推進・資金融資事業、耕作放棄地解消事業、農畜産物の消費拡大事業、水田農業経営所得安定化対策事業、農業生産技術向上支援事業						
農林課	施策の評価	<p>次世代農業の推進については、核となる内陸フロンティア推進区域の内、交流エリアの農地造成が完成し、令和2年度から耕作を開始する予定となっている。地域農業活性化の中心となる法人「樹つきの丘」は体制強化のための中期的な事業計画を作成した。地域特産物推進事業については、「ちゃ豆」において知名度向上のためのPRイベントを実施した。しかしながらまだ生産者が少ない状況にあり、作物の安定供給や生産体制については課題もあるため、引き続き取り組みを強化していく必要がある。「そら豆」「オリブ」については、引き続き試験栽培を継続し、栽培技術を確立するとともに、「高麗人参」は特産物化が難しい状況にあるため、新たな特産物の研究も進めていく。</p> <p>農地中間管理事業については、令和元年度15.3haの農地を農地中間管理事業を活用して担い手に農地集積・集約を行った。地域の農地を効率的に活用し、担い手の農業経営の規模拡大、省力化を図るため、今後も引き続き担い手への農地集積・集約を進めていく必要がある。</p> <p>耕作放棄地解消事業については、離農による不耕作地が出ないよう担い手とのマッチングを図り、地域の農地が継続的に耕作されていくよう努めていく。また、令和元年度は水田耕作条件改善事業補助金により、耕作条件の悪い小区画水田1.41haの区画拡大を図り、耕作放棄地化の未然防止に繋げた。</p>							

施策名		4 農地の適正な管理と利用を促進します							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	
農地中間管理事業を活用した担い手への農地集積面積		ha	117	134	149	129	150 (累計)	115.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	農業委員会の運営、農業振興地域整備計画の適正な進行管理、農地台帳システムの適正管理、耕作放棄地解消事業(再掲)、農地中間管理事業(再掲)						
農林課	施策の評価	<p>農地集積面積は、H27年度現状値117haに対して、令和元年度は149haへと増加した。H27年度時点では、国の優良事例にも取り上げられている河東地区をはじめ、内田地区など基盤整備を契機として農地中間管理事業を活用した大規模な農地集積が行われ、その後も継続して集積を進めるとともに、耕作放棄地解消事業による集積も実施した結果、増加した。今後も農地中間管理機構関連基盤整備事業等により担い手への農地集積を進めていく。</p> <p>農業委員会では、「農地等の利用の最適化(担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止、新規参入の促進)」を推進するため活動している。定例農業委員会での農地法の審査とともに、耕作放棄地対策や農地中間管理事業についても活発な意見交換がされている。</p> <p>農地中間管理事業については、令和元年度は15.3haの農地を農地中間管理事業を活用して担い手に農地集積・集約を行った。地域の農地を効率的に活用し、担い手の農業経営の規模拡大、省力化を図るため、今後も引き続き担い手への農地集積・集約を進めていく必要がある。</p> <p>耕作放棄地解消事業については、離農による不耕作地が出ないよう担い手とのマッチングを図り、地域の農地が継続的に耕作されていくよう努めていく。また、平成30年度は国の荒廃農地等利活用促進事業補助金を活用し耕作放棄地の解消を図るとともに、水田耕作条件改善事業補助金により、耕作条件の悪い小区画水田の区画拡大を図り、耕作放棄地化の未然防止に繋げた。</p>							

施策名		5 農業生産基盤の整備と維持管理を行います							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	
多面的機能支払交付金事業活動組織数		組織	9	8	8	9	10以上	85.3	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	農道整備・維持管理事業、農業水利施設整備・維持管理事業、農業用ため池整備・維持管理事業、農業・農村の多面的機能推進事業、土地改良団体との連携						
農林課	施策の評価	<p>多面的機能支払交付金事業活動組織数は、平成28年度末の計画期間満了に伴い2組織が解散し、平成29年度から新たに1組織が活動を開始し、現在8組織となっている。令和2年度から新たに1組織が活動を開始する予定である。多面的機能支払交付金事業は、農業・農村の持つ多面的機能の保全管理活動を農業者のみならず地域住民等も一体となって取り組む活動を支援する制度であり、大変有益な制度であるため、引き続き活動団体の新規掘り起こしに向け出前行政講座等により制度のPRをしていく。</p> <p>農業生産基盤の維持・発展を図るため、県営事業による農道整備や基盤整備事業に負担金を支出し、事業効果の早期発現を目指して県等と連携を取りながら事業の進捗を図った。また、東日本大震災で甚大な被害をもたらした「ため池」の決壊等を防ぐため、耐震対策工事及び実施のための調査やハザードマップを作成した。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	15	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	2	活力と魅力のある茶のまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「茶の生産が盛んなまち」だと思う市民の割合	%	82.7	80.4	79.3	84.7	88.0	93.6	現状値未満
茶園管理組織経営体数	経営体	5	6	6	9	16 (累計)	65.8	C
政策の総括	茶園管理組織経営体については、1組織が茶農協から株式会社へと組織変更されたが、農地所有適格法人までには至らず、増とはならなかった。引き続き、モデル地区を中心に検討会を開催し、継続的な協議を行っていく必要がある。併せて集積についても協議を行っていく。市民アンケート結果については、現状値未満であり、更に昨年度より下降した。引き続き茶業振興計画を進めていくとともに、茶業協会等関係団体と連携して、各種イベントや体験型ツアーを積極的に実施し、茶消費拡大とPRIに努めていく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	活力ある茶業の振興を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
茶園管理組織経営体数	経営体	5	6	6	9	16 (累計)	65.8	C
担当部課	建設経済部	重点	茶生産経営体育成推進事業、安全安心の菊川茶推進事業、茶園管理推進事業					
茶業振興課	施策の評価	令和元年度に1組織が茶農協から株式会社へと組織変更されたが、目標とする茶園管理組織経営体(農地所有適格法人)までには至っていない。現在、令和3年度からの操業に向け、新たな原料専用荒茶工場の整備に取り組みしており、令和3年度の農地所有適格法人報告書の提出に向け、農業経営への支援と茶園集積事業の活用を推進していく。菊川市茶業振興計画において、重点事業として経営体の強化を掲げており、中遠農林、JA、市が連携した対策チームを編成し、目標達成に向けて取組みを継続する。茶工場の法人化や茶園集積を検討するモデル地区・茶工場を選定し、モデル外も含め対策チームによる検討会や打合せを実施した。法人化や茶園集積の検討には時間を要することから、継続的な話し合いを実施して行く必要がある。また、モデル地区・茶工場以外においても、茶業情勢から各茶工場における法人化や集積への検討を急務に取組まれる事もあり随時情報収集は必要である。農業残留分析では、茶農協の解散などにより分析を行う茶工場は延べ50工場と昨年度より減少した。また施肥管理では土壌分析調査や施肥管理歴の作成、圃場の定期的な巡回と生産者への情報発信を行うJA遠州夢咲を支援した。今後も環境にやさしく、安全安心な茶産地の継続に努めていく。茶園の機械化対応の促進と茶業経営体の育成を図るため、茶園整備や農道整備、かん水施設整備への補助を行った。品評会への出品団体数は15団体に増加した。今後もお茶づくりの技術の向上や他の茶産地との差別化を図るため、品評会出品の依頼を継続するとともに、出品を行わない団体の理由を整理し必要な対策の検討を進めていく。						

施策名	2	茶の消費拡大を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
団体自らが行うPR出展数	団体	2	19	20	9	20	228.6	S
担当部課	建設経済部	重点	茶交流促進事業、茶業改革推進事業					
茶業振興課	施策の評価	生産者がイベントで消費者に向けて出展を34回行い、20団体が延べ45回出展した。今後も生産者自らが出展する回数や新たな出展者数の増加を図るため、消費者の声を直接聴ける機会(イベント)などの情報周知を強化して行きたい。ツアー会社や生産者との協働によるグリーンツーリズム事業は計10回開催し、市外からの来場者数は568人と新型コロナウイルス感染症の影響により3月事業を中止したこともあり前年度から減少している。今後の市外来場者数の増加を図るためにも、事業の検証を行い、マンネリ化の防止、新たな企業や団体との連携による新企画の創設、生産者やツアー会社などへの宣伝活動の支援を行う。お茶に関する情報の収集や発信、販売促進や茶文化の普及などの活動を行う世界緑茶協会や菊川市茶業協会への支援は引き続き行う。						

施策名		3	茶文化を継承します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
お茶の淹れ方教室実施数		箇所	13	20	21	19	30	108.4	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	茶文化継承事業						
茶業振興課	施策の評価	<p>茶文化の継承事業として、お茶の淹れ方教室を21回開催する事ができた。今後も市内茶商組合や手揉み保存会による市内小学3年生へのお茶の淹れ方教室の継続をお願いしていく。</p> <p>市の出前行政講座でのお茶の淹れ方教室の開催は、平成29年度の10回、平成30年度の11回、令和元年度の13回と増加傾向にある。今後も、茶商組合、手揉み保存会と連携するとともに、健康マイレージの新規対象事業とすることにより、お茶の淹れ方教室の開催を継続したい。</p> <p>茶文化の普及を図るため、手揉み技術を継承する手揉み保存会への支援やお茶の淹れ方教室の事業を継続して実施したい。世界農業遺産「静岡の茶草場農法」は、農法の維持に向けた取り組みとして、様々なイベントなどでの情報発信や管理作業応援ボランティアの受入体制の構築、企業からの協力体制の構築を目指したい。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	16	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	3	商工業が活気あるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「買物がしやすいまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	60.9	59.5	60.5	64.7	71.0	93.5	現状値未滿
「企業(工業関係)に活力があるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	41.5	41.5	41.3	47.3	57.0	87.3	現状値未滿
事業所数(二次産業・三次産業の計)	事務所	1,738	R元実施	未公表	1,761	1,800	-	-
政策の総括	女性の就労支援として実施している「なでしこワーク」については情報発信を追加したことにより、来訪者が大幅に増加した。引き続き子育て世代にも利用しやすい状況に努め、1名でも就労に繋がるよう進めていく。また、新規大卒業者等を対象とした市内企業見学バスツアーを企画し、好評であったので引き続き実施していく。 小売業や小規模事業者等においては事業継承等の問題もあるので相談体制構築が必要である。 市民アンケート結果については現状値未滿であるので、様々な施策や民間企業の誘致等が必要である。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	就労機会の拡大を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
なでしこワーク年間来訪者数	人	94 (H27.11~H28.3)	122	252	126	180	199.6	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	女性の就労支援事業					
建設経済部		基本	新規大卒者等の就職説明会開催支援事業、労働者の福祉対策支援事業					
商工観光課	施策の評価	なでしこワーク年間来訪者数については、「茶こちゃんメール」での情報発信を追加したことなどの周知方法の改善を図ったことにより昨年度より130名増加し252名となった。今後も女性の就業・就労を促進するため、子育て中の方にも利用しやすい環境整備を図るなど、来訪者の増加に努めていく。 また、新規大卒者等の就労支援については、地元企業への関心を高め、就職の促進を図るため、学生を対象とした市内企業見学バスツアーを開催し、地元企業9社、学生25名(延べ人数)が参加した。ツアー実施後のアンケートから、参加事業所及び参加者から「次年度以降も開催してほしい」等の評価をいただいた。						

施策名	2	がんばる事業者を応援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
魅力ある個店登録数	店	14	10	10	22	35 (累計)	45.7	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	経営安定資金利子補給等支援事業、ふるさと納税推進事業、商工会活動支援事業、魅力ある個店の登録推進事業、中小企業等振興事業、創業支援推進事業					
商工観光課	施策の評価	商工会活動を支援するため、補助金を13,669,000円支出し、活動を補助した。市内の事業者については、様々な営業努力を行っているが、魅力ある個店登録数については前年度と同じである。県事業であるため、個店側に直接的なメリットが感じられないなど、事業の周知が十分でないことが原因考えられるため、県と協力して本制度のPRを強化していく。 ふるさと納税の実績は、7,025件、284,035,005円であった。返礼品については、プロジェクトチームからの提案等により新規で23品目増やすなど地域の産業振興にも寄与した。 創業支援事業では、市内金融機関や商工会など創業支援機関と連携し、延べ66人に対し支援を行った。また、情報交換会、セミナーを各1回開催した。						

施策名		3 市内企業の応援と進出企業の獲得に努めます							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
進出企業数(工業)		件	3	8	10	12	27 (累計)	83.3	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	企業誘致推進事業						
建設経済部		基本	既存企業の操業支援事業、中小企業等振興事業(再掲)、遊休地の情報発信、創業支援推進事業(再掲)						
商工観光課	施策の 評価	<p>進出企業について、民間遊休地の情報発信や関係事業者等との連携によりH30年度は1件(製造業1件)、R元年度については2件(製造業2件)の誘致ができた。H27年度からでは製造業6件、物流等4件の10件である。</p> <p>市内への企業進出を図るため、県企業立地推進市町連絡会議が主催する首都圏等の特別企業訪問へ参加し、大手ゼネコンや建設会社等を訪問し、市のPR及び情報交換を実施した。また、市内企業訪問による情報交換や市内企業概況調査を実施し、企業のニーズや経営状況等の把握を行った。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	17	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	4	人が訪れるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「観光や地域間交流など人の交流が盛んなまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	20.7	18.6	17.6	28.3	41.0	62.2	現状値未滿
観光交流客数	人	364,388	366,907 (H29)	343,097 (H30)	377,743	400,000	90.8	現状値未滿
政策の総括	体験型観光イベント(ツアー)を中心に事業を実施したが、観光交流客数は減少した。また、アンケート結果についても現状値未滿であり、昨年度より下降した。市内市外に向けて情報を発信し、民間や各種団体等との連携を進め交流客数の増加に繋げ、市民の意識も向上させていく必要がある。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	市民力による魅力発信を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
観光協会と連携した民間主導によるイベント開催数	件	5	6	7	7	10	101.8	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	観光資源・施設等管理事業、火剣山キャンプ場運営事業、小菊荘・蓮池公園管理運営事業、菊川市観光協会との連携、市民主導イベント支援事業					
商工観光課	施策の評価	全国田んぼアートサミット、菊川おんぼくの開催など、地域資源を活用したイベントの開催をおこなった。地域づくり助成金を活用し、菊川市観光協会への業務委託により、民間事業者との連携による東京での物産展の開催及び菊川バルの開催支援を行った。また、駅南商店街組合主催による朝市の開催支援など民間主導の観光イベントについて協力して取り組んだ。						

施策名	2	マスコットを活用した情報発信を行います						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
マスコット情報発信アクセス数	件	12,000	13,168	14,610	14,250	18,000	102.5	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	マスコットキャラクターを活用した情報発信事業					
商工観光課	施策の評価	市内を中心に、マスコットキャラクターは63回は出役した。県外における大規模イベントについては2回参加し菊川市の魅力の情報発信を行った。デザイン使用申請は141件あり、市役所からの配布物などのほか、民間でも活用されている。今後の利用増加を図るためデザインの追加作成を行った。						

施策名		3 広域市町と連携した交流人口の増加を図ります							
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	
観光交流客数		人	364,388	366,907 (H29)	343,097 (H30)	377,743	400,000	90.8	現状値未満
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
建設経済部		基本	富士山静岡空港の活用促進事業、西部地域における広域的観光連携、静岡県観光協会等との連携事業						
商工観光課	施策の 評価	静岡デステネーションキャンペーンの開催及びラグビーワールドカップ開催の影響により上半期においては前年度を上回る状況であった。減少の主な原因は、市内イベントでの参加者の減少や平成29年度のみ実施したイベント等があったことによるものである。また、広域観光連携団体である静岡県遠州観光協議会及び静岡県観光協会と連携し、主に大都市圏での県外での観光PRを行ない、観光情報誌を配布することにより菊川市の魅力を市外に広めた。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	18	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	3	活気にあふれ地域の良さを伸ばすまち【産業】
政策名	5	消費者が安心して暮らせるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C又はC/B	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「消費者が悪質商法の被害に遭わない消費者保護の取り組みがされているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	45.3	37.2	38.6	50.8	60.0	76.0	現状値未滿
消費生活センター相談件数	件	197	252	228	161	100	70.4	現状値未滿
政策の総括	警察、金融機関、消費生活センター等により啓発事業に取り組んだが、特殊詐欺被害が4件発生した。高齢者等の被害が多く見られるので、引き続き見守りネット研修会の開催や被害を未然に防ぐ取り組みを行っていく。アンケート結果については昨年度より上昇したが現状値未滿であるので、更に未然防止に努めていく。消費生活センターへの相談件数が現状値より増加しているのは、センターが機能しているという側面もある。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	消費者被害の軽減に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
警察署届出の特殊詐欺被害件数	件	2	5	4	1	0	31.3	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	消費者被害防止推進事業					
商工観光課	施策の評価	特殊詐欺被害を防ぐため、警察・金融機関・消費生活センターが連携した啓発活動の取り組みを継続して行っている。今年度の発生件数は4件であり、引き続き被害件数を減らすため、啓発活動を行う。被害対象として多く見られる高齢者などの社会的弱者を守るため、民生児童委員、ケアマネージャーなどを対象とした見守りネット研修会を開催し情報提供を行い、被害を未然に防ぐ取り組みを行っている。今後も関係機関と連携し取り組んでいく。						

施策名	2	消費生活センターの機能を強化し、消費者の保護に努めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B	期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
消費生活センター相談件数	件	197	252	228	161	100	70.4	現状値未滿
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	消費生活センター機能強化事業					
商工観光課	施策の評価	巧妙化する悪質商法や、ネット関連の消費者被害など、相談内容は多岐に渡り、年間228件であった。市民に対してセンターの役割の周知が進んでいる反面、消費者被害を未然に防ぐために啓発活動や相談体制の充実が必要である。消費生活相談員や担当職員が研修等に参加し、更なるスキルアップを図り、相談者に対して適切な助言を行える体制を構築していく。						



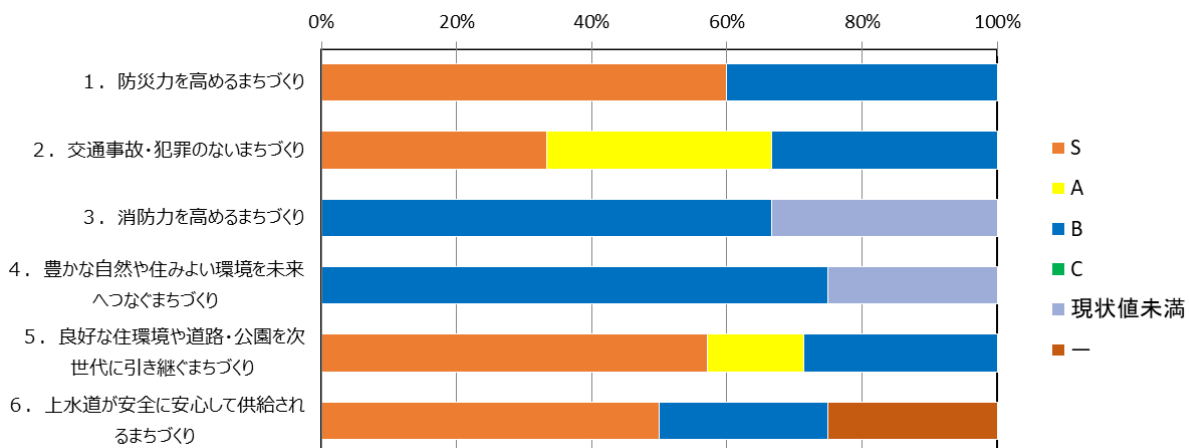
快適な環境で 安心して暮らせるまち

防災
環境
社会資本整備

■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 防災力を高めるまちづくり	5	3	0	2	0	0	0
2. 交通事故・犯罪のないまちづくり	3	1	1	1	0	0	0
3. 消防力を高めるまちづくり	3	0	0	2	0	1	0
4. 豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり	4	0	0	3	0	1	0
5. 良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	7	4	1	2	0	0	0
6. 上水道が安全に安心して供給されるまちづくり	4	2	0	1	0	0	1
合計	26	10	2	11	0	2	1
割合 (%)	100.0	38.5	7.7	42.3	0.0	7.7	3.8

■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	19	担当部	危機管理部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	1	防災力を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値	実績値		期待値	目標値	達成状況(%)	評価
		A	B	C	D	B/C		
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「災害に備え防災対策が整っているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	50.4	48.8	45.3	54.0	60.0	83.9	現状値未滿
「地域が防災・防火活動に取り組んでいるまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	68.1	65.3	64.4	71.8	78.0	89.7	現状値未滿
住宅の耐震化率	%	84.2 (H25)	87.3	87.9	88.3	95.0	99.6	B
地域防災訓練(12月)への参加者数	人	14,318	14,488	16,567	14,855	15,750	111.5	S
政策の総括	昨年の台風19号被害を受け浸水対策や、関係機関との連携を進めるとともに防災倉庫の設置などハード面の対策を行っている。共助として、自主防組織の水害対策資機材の充実にも努めている。 自助では、プロジェクトTOUKAI-0事業や感震ブレーカー、住宅用火災警報器の設置推進など進めている。 一方、市民アンケート結果では現状値より低い現状であり、大規模災害や感染症防止などを考えると、一層の対策が必要である。災害に強いまちづくりのためには今後もハード、ソフトの両面から迅速に取り組む必要がある。 あわせて自主防災組織や個人の備えについても意識を高めるよう周知し引き続き施策に基づき各事業に取り組んでいく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	災害に強いまちをつくります						
		現状値	実績値		期待値	目標値	達成状況(%)	評価
施策指標	単位	A	B	C	D	B/C	R元	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
住宅の耐震化率	%	84.2 (H25)	87.3	87.9	88.3	95.0	99.6	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部	基本	急傾斜地崩壊対策事業、国・県・市管理河川改修促進事業、市管理河川の適切な管理、浸水対策事業						
建設課	施策の評価	急傾斜地崩壊対策事業については、東組B地区区・市施工分の工事が完了した。 国管理河川については、「菊川改修期成同盟会」にて改修や適切な維持管理を要望し県管理河川についても、西方川・小出川・稲荷部川・上小笠川・栗原川の河川改修等の要望活動を行い西方川・小出川・稲荷部川については改修工事を実施している。また、他の河川においても浚渫等の維持管理を実施した。 市管理河川については、台風19号の災害復旧を中心に工事を施工し堤防等の強化が図られた。浸水対策として国・県・市の連携を図る中で、「黒沢川浸水対策協議会」を台風19号後に緊急の協議会を開催し課題の整理を行い、各関係機関の連携が図られた。						
担当部課	施策を構成する事業	重点	プロジェクトTOUKAI-0事業					
建設経済部	基本	浸水対策事業						
都市計画課	施策の評価	わが家の専門家診断は13件、補強計画策定は14件、耐震補強工事は14件、ブロック塀撤去は30件、ブロック塀改善は6件実施し、わが家の専門家診断以外は、年度当初に予定していた件数を大幅に上回ることができた。わが家の専門家診断については、対象者へのダイレクトメール送付や戸別訪問等による周知の結果、既に次年度の耐震診断の希望が14件寄せられている状況である。 また、施策指標の住宅の耐震化率については、達成状況が99.6%ということで概ね達成されている。 今後もプロジェクトTOUKAI-0事業の周知に努め、本市における住宅の耐震化率向上を図っていく。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
危機管理部	基本	大規模地震対策等総合支援事業						
危機管理課	施策の評価	「公助」として防災倉庫を2棟設置するとともに避難所運営に必要な資機材や食料等計画的に備蓄を進めている。 「共助」として自主防災会への防災資機材の購入補助を行った。また台風19号の影響により、水防に関わる資機材補助を追加で対応した。 「自助」として家具転倒防止事業や感震ブレーカー設置補助を実施した。 今後もさらに「公助」「共助」「自助」の強化に努めていく。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部	基本	事業所における防火体制の充実						
消防予防課	施策の評価	防火対象物及び危険物施設への立入検査を実施し、適正な防火管理体制、保安体制の維持や充実を図った。 また、防火管理者取得講習会の開催による防火管理者の育成や危険物安全協会と連携して、危険物試験の開催広報等を行い、危険物取扱者の育成に努めた。 今後も、定期的な立入検査や追跡指導とともに、防火管理者の資格取得養成講習会、危険物安全協会の研修などを継続することで、事業所の防火管理体制、保安体制を図り、事業所における災害の未然防止や被害軽減に努める。						

施策名		2 自主防災組織の体制及び連携強化を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
地区防災連絡会の会議開催回数	回	11	64	58	19	33	301.3	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	地区防災会組織体制確立事業					
危機管理部		基本	地区防災計画の策定支援事業					
危機管理課	施策の評価	地区防災連絡会が組織され、防災に関する意見交換等を行い情報共有を図った。各地区の実情に合わせた避難方法などを協議し地区防災計画の策定を支援していく。						

施策名		3 市民の防災意識の高揚を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
住宅用火災警報器の設置率	%	63.0	66.7	67.4	69.4	80.0	97.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
危機管理部		基本	防災啓発事業					
危機管理課	施策の評価	市民に気軽にイベントに参加する中で防災に関する知識を深めてもらうよう消防署や自衛隊などに協力いただき防災フェアを開催した。あわせて市制15周年事業として親子による防災宿泊体験を実施するなどして防災啓発に努めた。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	防火意識の啓発事業、住宅用火災警報器の設置推進事業					
消防予防課	施策の評価	防火イベントや街頭広報、防火ポスターコンクール等の火災予防広報を行い、市民の防火意識の高揚を図った。また、住宅用火災警報器の設置推進の広報活動も併せて行い、施策指標については概ね目標値を達成している。今後も、火災予防や住宅用火災警報器の必要性について、広報活動を行い、市民の防火意識の定着、住宅用火災警報器の設置率の向上を図っていく。						

施策名		4 市民の防災活動への参加を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
地域防災訓練(12月)の参加者数	人	14,318	14,488	16,567	14,855	15,750	111.5	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
危機管理部		基本	地域防災訓練の実施、女性等の防災参加促進事業					
危機管理課	施策の評価	自主防災会や地区防災連絡会に呼び掛け昨年度より2097名増加し訓練を実施することができた。また、在宅など避難所以外での食料や物資の不足の把握方法などにも取り組むなど実災害を想定した訓練も行った。情報の伝達方法の課題などについてさらに取り組んでいく必要がある。女性の防災参加促進の事業として、減災と男女共同参画をテーマとした講演会を開催し昨年度より多くの参加をいただいた。また広報紙でも女性の参画の必要性を特集するなど参加促進に努めている。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	応急手当の普及啓発事業					
消防署	施策の評価	令和元年度の普通救命講習受講者数は788人であった。講習会の開催案内や応急手当の必要性について、自治会回覧、事業所へのチラシ配布、広報誌等への掲載や街頭での呼びかけなど、広報による効果があったと考える。また、応急手当協力事業所として、新たな5事業所に認定証を交付し、応急手当の推進が図られた。今後も応急手当の必要性を幅広く広報し、一人でも多くの方に応急手当法を習得していただけるよう普及啓発に努める。						

施策名		5	避難情報の適切な伝達と避難体制の強化を図ります					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
茶こちゃんメール登録者数	人	1,395	4,049	4,905	1,997	3,000 (累計)	245.6	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
危機管理部		基本	ハザードマップの更新・活用事業、避難行動要支援者支援体制の確立、情報伝達機器等の適切な管理					
危機管理課	施策の 評価	台風19号の被害をうけ、ハザードマップやマイタイムラインを活用した出前行政講座などにより周知に努めている。避難所や情報伝達などの課題解決に向け取り組んでいく必要がある。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	20	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	2	交通事故・犯罪のないまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C又はC/B	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「交通事故の危険が少ないまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	55.8	54.6	59.1	59.6	66.0	99.1	B
「身近に犯罪がなく安心して暮らせるまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	71.6	83.3	70.0	75.5	82.0	92.7	現状値未満
交通事故年間発生件数	件	314	259	218	309	300	141.6	S
刑法犯罪認知件数	件	234	159	123	221	200	179.9	S
政策の総括	交通事故については、昨年と比較し大きく発生件数が減少(16%減)し、市民アンケートの「交通事故の危険が少ないまち」と思う市民の割合も上昇(4.5P)した。今後も地域ぐるみでの交通安全活動により市民の意識の向上を図り、年間の交通事故件数を減らしていきたい。 犯罪のないまちづくりについては、「安心して暮らせるまち」と回答した市民の割合が下降(13.3P)したが、犯罪認知件数は減少(36件)した。犯罪被害者等支援条例を制定したため、この周知を図りながら安心して暮らせるまちづくりを推進していく。 交通事故発生件数及び犯罪認知件数とも目標値は達成しているが、市民満足度は十分に得ていないため、今後においても快適な環境で安心して暮らせるまちのための取り組みに努めていきたい。R2の具体的な取り組みとしては、犯罪被害者等支援推進計画を策定する。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	交通事故を減らすため交通安全活動を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
交通教室の延べ参加人数	人	11,019	15,043	15,847	11,499	延べ12,300	137.8	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
総務部	基本	交通安全活動推進事業						
地域支援課	施策の評価	交通安全意識の啓蒙・普及を図るため、交通安全協会菊川地区支部と連携し、小・中学校等において交通教室等を191回開催し、延べ15,847人の参加があった。これは当該支部との連携体制が構築されている成果であると認識しており、今後も更なる連携強化を図り、交通安全活動を推進する。						

施策名		2 交通安全施設の整備を進めます							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
歩道の整備延長(平成29年度～令和7年度)		m	0	271	1,384	893	2,380 (累計)	155.1	A
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
建設経済部		基本	通学路安全対策事業、歩道設置事業						
建設課	施策の 評価	<p>市内小学校9校、中学校3校と合同で通学路の安全点検を実施し、点検結果は学校、警察、県及び市で共有している。通学路の安全点検について、各関係機関で対策を検討し、合同会議において協議され、迅速な安全対策が実施されている。</p> <p>歩道整備は計画的に継続実施しなければならないが、整備完成まで時間を要するため、区画線、防護柵、標識などの設置、また、必要に応じて交通規制や通学路の見直しを検討する必要がある。</p> <p>令和元年度末には南44号線、青葉通り嶺田線、古谷高橋線及び打上堀田線で歩道692mを供用開始し、累計1,384mを供用開始した。</p>							

施策名		3 犯罪のない明るい地域社会づくりを推進します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
不審者事案件数		件	13	13	13	12	9	88.5	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
総務部		基本	防犯体制強化事業、防犯活動推進事業						
地域支援課	施策の 評価	<p>施策指標としている「不審者事案件数」は、前年度同数の13件となっている。市では青色回転灯装着車によるパトロールを105回実施し、さらにはちやこちゃんメール、同報無線を活用し、振込詐欺や不審者情報など注意喚起を随時行った。引き続き、青パト、安全安心まちづくりコンクールを実施し、警察署、防犯協会と連携を図り、市民の意識啓発を推進する。</p>							

基本目標を達成するための政策評価

No.	21	担当部	消防本部
-----	----	-----	------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	3	消防力を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「防災・救急体制が整備されたまち」だと思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	59.5	60.4	58.7	63.4	70.0	92.5	現状値未滿
消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	90.1	86.8	90.4	95.0	96.0	現状値未滿
政策の総括	<p>災害に備えた緊急車両の整備や消防施設の維持管理とともに、各種訓練や派遣教育等による職員の資質向上に努めて、消防力の強化を図り、市民を災害から守るという使命の基に、常に万全の態勢を維持していくことが大切である。 また、地域防災の要である消防団員確保については、今後も活動環境整備や団員確保対策について検討し、地域防災力の強化に取り組んでいかなければならない。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	消防施設・設備・体制の充実強化を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
耐震性貯水槽の設置数	基	289	299	300	300	319	99.9	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
消防本部		基本	緊急車両整備事業、消防施設の維持管理・運営事業、消防資機材等の維持管理・整備事業					
消防総務課	施策の 評価	緊急自動車や消防資機材の整備、維持管理に努めて災害に備えるとともに、個人の装備品を整備することで、災害活動時における隊員の安全を確保することができた。また、消防庁舎の総合管理を継続的に実施するとともに、職員の衛生管理にも努め、公務災害防止を推進した。 今後も、緊急自動車及び資器材等の適切な維持管理に努めて各種災害に備えるとともに、消防庁舎の継続的な総合管理により、長寿命化を図っていく必要がある。						
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
消防本部		基本	緊急車両整備事業、消防施設の維持管理・運営事業、消防水利整備事業					
消防警防課	施策の 評価	高規格救急自動車及び小笠北分団(嶺田)の消防ポンプ自動車を更新するとともに、防火水槽、消火栓の計画に沿った修繕など、消防施設を適切に管理し消防力の充実を図った。また、外国人対応の救急ボイストラを導入し、迅速な救急活動を可能とした。						

施策名		2	消防技術の向上を目指します					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
救急救命士数	人	17	20	21	21	27 (累計)	101.2	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	派遣教育・各種研修・実習による職員の技術向上					
消防総務課	施策の評価	消防学校の教育課程に職員を派遣し、技術・知識の向上を図るとともに、救急救命士研修所や各種病院実習への派遣を行い、専門的な技術や知識を習得することができた。また、消防・救助活動に必要なクレーンの講習による操作資格の取得等、職員の技術向上に繋がった。 今後は、特に幹部職員の育成に力を入れ、組織全体の向上を図っていく必要がある。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
消防本部		基本	派遣教育・各種研修・実習による職員の技術向上、災害対応訓練等の実施					
消防署	施策の評価	火災、救急、救助等の各種災害を想定した実戦的な部隊訓練や署全体訓練、定期的な救助訓練及び消防団等の関係機関と合同訓練を実施したことで、活動技術や能力が高まり連携も強化した。また、大規模な防火対象物などにおける災害への備えや被害軽減のために、災害対応マニュアルの作成及び事業所での火災防御訓練を実施し体制を強化した。 今後も、複雑多様化・大規模化する各種災害に備えて、迅速かつ的確に活動するための実戦的な訓練や関係機関との連携を深め、組織的な活動能力、技術の向上に努める。						

施策名		3	消防団の防災力の維持・向上を図ります					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
消防団員の定数に対する充足率	%	87.6	90.1	86.8	90.4	95.0	96.0	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点	消防団員活動の環境整備推進事業					
消防本部		基本	消防団員の活動支援事業、消防団資機材等の維持管理・整備事業					
消防総務課	施策の評価	消防団応援の店や消防団協力事業所の推進活動に取り組み、団員の活動環境整備や地域の活性化を図るとともに、国の装備基準に基づき、救助資機材や個人装備品を整備し、消防力の強化や団員の安全を確保した。 今後も、地域防災の担い手である消防団の活動環境整備や団員確保に努めるとともに、消防団蔵置所の整備や維持管理を適切に行い、地域防災力を強化していく必要がある。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	22	担当部	生活環境部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	4	豊かな自然や住みよい環境を未来へつなぐまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「市民や企業が環境保全に取り組むまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	56.8	51.7	50.6	60.6	67.0	83.5	現状値未滿
「水質が保全され川がきれいなまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	44.7	44.7	42.2	50.4	60.0	83.7	現状値未滿
水質環境基準の達成状況(BOD値) 菊川:高田橋(2.0mg/ℓ以内)	mg/ℓ	1.2	1.7	1.2	2.0mg/ℓ 以内の維持	2.0mg/ℓ 以内の維持	166.7	S
水質環境基準の達成状況(BOD値) 牛淵川:堂山橋(3.0mg/ℓ以内)	mg/ℓ	2.3	3.0	2.5	3.0mg/ℓ 以内の維持	3.0mg/ℓ 以内の維持	120.0	S
政策の総括	第二次菊川市環境基本計画の策定が完了し、新たな環境指標に基づき環境施策を推進する準備が整った。これからは、環境指標の目標値達成に向けて、SDGsの視点を持ち、地球温暖化防止や海洋プラスチック汚染防止などにも貢献できるような事業展開が望まれている。これまで身近な水辺環境の保全やゴミ減量に取り組んで来たが、事業内容を検証し、具体的な効果が政策指標に表れるような事業の構築に努める。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地球温暖化対策・自然環境の保全を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
太陽光発電システムの設置件数	件	1,974	2,789 (H31.3末)	2,935 (R1.12末)	2,659	3,800 (累計)	110.4	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
生活環境部	基本	新エネルギー利用促進事業、エコアクション21推進事業、地球温暖化対策教育学習事業						
環境推進課	施策の評価	自然エネルギー利用促進補助金については、平成30年度から家庭用リチウムイオン蓄電池設置補助を加えて実施している。また、小学生を対象としたアースキッズ事業を通じて、家庭におけるエコ生活を取り組むことにより、地球温暖化対策の推進を図る。エコアクション21については、令和元年度に消防署の認証登録を取得し、令和3年度に東館、各地区センターの認証登録に向けて進めていく。						
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部	基本	緑化推進事業、桜の名所保護・保存事業、森の力再生事業、森林整備計画の適正な進行管理						
農林課	施策の評価	緑化推進協議会や花の会と連携して、記念樹の配布やきらりと輝く花大写真展、菊花展等を実施して緑化推進に取り組んだ。森の力再生事業では6.46haの荒廃した森林を整備して、森林の持つ水源涵養や土砂災害等の防止に取り組んだ。						

施策名		2	水質浄化・生活環境の改善を進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
水洗化・生活排水処理率		%	59.3	66.9	68.3	68.3	83.4	99.9	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	公害対策推進事業、水環境教育学習事業						
環境推進課	施策の評価	市内における主要河川の水質状況を把握するため、引き続き、定点による水質検査を実施する。また、小学生等を対象とした市内河川での水生生物調査を通じて、環境への意識向上を図っていく。							
担当部課	施策を構成する事業	重点	合併浄化槽設置推進事業						
生活環境部		基本	生活排水処理基本計画作成事業、公共下水道整備事業、生活排水対策の推進・啓発事業						
下水道課	施策の評価	平成29年度から浄化槽補助制度を「付け替え」に重点を置き、付け替え件数は増加し、水洗化・生活排水処理率の向上につながった。引き続き、広報紙等で浄化槽補助制度を周知し、浄化槽設置の普及促進を図っていく。							

施策名		3	循環型社会の推進を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
ごみの資源化率		%	26.5	22.4	22.0	27.6	29.4	79.7	現状値未満
担当部課	施策を構成する事業	重点	リサイクル活動推進事業						
生活環境部		基本	循環型社会環境学習推進事業、最終処分場の適正な維持管理						
環境推進課	施策の評価	ごみ排出量、環境資源ギャラリー家庭系搬入量は、令和元年度は増加したが、一般廃棄物処理基本計画(H28-32)の中間目標値を達成している。令和元年度におけるリサイクル率は22.0%と減少しており同計画の中間目標値27.3%を達成していない。引き続きごみ減量施策を実施するなか、リサイクル推進や環境学習(出前講座等)に力を入れていく必要がある。							

施策名		4	適正な汚水処理施設の管理・運営を進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
経費回収率		%	47.1	45.4	50.5	51.8	59.6	97.5	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	下水道長寿命化対策事業、下水道総合地震対策事業、下水処理場の適正な維持管理、接続促進事業						
下水道課	施策の評価	今後は施設の修繕・改築更新が入っていることから、長寿命化対策事業及び経営戦略により計画的な面整備・施設の維持管理を実施し、経費回収率の向上を図っていく。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	23	担当部	建設経済部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「市内外にスムーズに移動できる道路が整備されたまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.4	56.6	56.3	61.1	64.0	92.1	現状値未滿
「利用しやすい交通手段が確保されたまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	43.5	39.3	38.4	49.3	59.0	77.9	現状値未滿
「市民の憩いの場として整備された公園があるまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	56.6	55.9	56.5	58.6	62.0	96.4	現状値未滿
都市計画道路の整備率	%	63.5	65.0	65.2	64.3	65.5	101.5	B
コミュニティバス1日当りの利用者数	人/日	124	130	133.2	132	145	101.0	B
政策の総括	<p>若者世帯定住促進事業として実施している住宅取得補助利用者は目標値以上に利用され、若者の市内定住が図られている。また、利用者へのアンケート結果では他市との比較や子育て環境などにより本市への定住を決めている。</p> <p>コミュニティバスのチャランの配布や出前行政講座等により、利用促進を図り利用者数も増加した。また、公共交通網形成計画を策定し、路線の見直しやデマンド運行導入の準備も進めた。</p> <p>しかし、アンケート結果については昨年度から下降し、現状値未滿であった。生活基盤となるインフラ整備や維持管理を計画的に進め、良好な住環境を整備していく必要がある。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	良好な住環境をつくります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
住宅取得補助利用者件数	件	0	285	408	131	350	310.9	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	駅北地域整備計画検討事業、住宅取得補助事業					
建設経済部		基本	空き家対策事業、土地利用規制等対策事業、潮海寺地区計画推進事業					
都市計画課	施策の評価	住宅取得補助利用者件数については「若者世帯定住促進事業」が始まった平成28年度に30件、平成29年度に139件、平成30年度に116件、令和元年度に123件、累計408件で、R元実績値が目標値以上となり、本市の定住促進が図られた。今後も若者世帯の住宅取得が増加するよう、引き続き事業のPR活動に努め、本市の生産年齢人口の増加及び転出抑制を図る必要がある。						

施策名		2 幹線道路や生活道路を整備します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
都市計画道路の整備率		%	63.5	65.0	65.2	64.3	65.5	101.5	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	掛川浜岡線バイパス整備事業						
建設経済部		基本	市単独道路整備事業						
建設課	施策の評価	掛川浜岡線バイパスの市施工区間である「赤土高橋線」については、未買収区間を除き工事を進めている。また、県施工区間については県と連携し事業を推進した。 市単独道路整備事業については、生活環境の変化による交通量増への対応や各施設の安全性の向上を図るため整備を進める必要がある。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	計画道の整備事業、計画の再検証・見直し、立地適正化計画策定事業						
都市計画課	施策の評価	都市計画道路整備事業としては、(都)青葉通り嶺田線を都市計画課が施行し、都市計画道路の決定延長41,000mに対して令和元年度時点で改良延長は26,750mとなり整備率は65.2%となった。 (都)青葉通り嶺田線は、主に歩行者の安全で安心な交通空間の確保のため実施し、整備を完了した。 (主)掛川浜岡線バイパスより東側区間 L=95mの北側歩道整備及び車道拡幅舗装工事、青葉橋より東側区間 L=113mの南側歩道及び車道舗装工事を完了した。 都市計画道路の再検証・見直しについては、潮海寺地内の都市計画道路(2路線)の廃止に伴い、用途地域や潮海寺地区計画の変更が必要となったため、影響が生じる潮海寺地区等の住民や関係機関と協議を行った。また、西方高橋線のルート変更に伴い、菊川運動公園の区域変更が必要となったため、課題を整理し都市計画決定の素案を作成した。 立地適正化計画策定事業については、駅などを中心とした拠点に、医療・福祉、子育て・教育、商業など生活に必要な機能を集約し公共交通で結ぶ、多極ネットワーク型のコンパクト化を目指した立地適正化計画を策定するため、基礎調査結果を基に、都市機能誘導区域・居住誘導区域、誘導施策、目標値などを設定し、素案を完成させた。							

施策名		3 公園などの整備を進めます							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
市内公園の維持管理を自治会等へ委託する公園数		箇所	28	29	28	29	30	97.4	B
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	公園整備事業、公園の維持管理事業						
都市計画課	施策の評価	「公園整備事業」については、街区公園で平成30年度より南山公園を整備し供用を開始した。老朽化した施設や遊具がある公園について、再整備や個別施設の更新を計画的に実施する必要がある。 「公園維持管理事業」については、自治会等への委託数は、都市計画課は17公園、農林課は4公園、社会教育課等で7公園となっている。令和元年度に社会教育課管理のおおぞら農村公園管理委託が1公園減となり28公園の管理となった。隣接する自治会等へ積極的に働きかけ、地元委託公園を増やすようにしていきたい。 【指標に対する評価】 市が所有している公園は59箇所あり、その内、地域の庭として周辺住民のやすらぎ、憩い、活動の場である街区公園等について、自治会や任意団体等、市民協働等に28公園を管理委託し、適正な維持管理がされている。今後も協働等による公園管理を増やせるよう地域へはたらきかけていく。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
建設経済部		基本	農村公園の維持管理事業						
農林課	施策の評価	農村地域の住民の交流・憩いの場となる公園を安全・快適に使っていただくため、適切な維持管理を行った。市内4地区の農村公園では、地元自治会と業務委託を締結し、自治会の協力により管理がされている。引き続き地元自治会と協力しながら公園の維持管理を行っていく。							

施策名		4	交通事業者と連携して交通手段の確保に努めます					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
民間路線バスの運行本数		1路線2系統の維持	1路線2系統	1路線2系統	1路線2系統	1路線2系統の維持	-	S
自主運行バスの運行本数		8路線12系統の維持	8路線12系統	8路線12系統	8路線12系統	8路線12系統の維持	-	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	コミュニティバス等利用促進事業					
総務部		基本	民間路線バス等の維持					
地域支援課	施策の評価	コミュニティバスのチャリンの配布や出前行政講座等により、コミュニティバスの利用促進を図り、利用者数も増加した。交通事業者も委員となっている公共交通会議を4回開催し、交通事業者と連携し公共交通手段の維持確保に努めた。また、公共交通網形成計画を策定し、令和2年度からの路線の見直しやデマンド運行導入の準備も進めた。自主運行路線(萩間線)の負担金、しずてつジャストラインが運営する菊川浜岡線への補助等を引き続き行い、公共交通の確保に努めていく必要がある。						

施策名		5	橋梁や道路施設を適切に維持管理し、長寿命化を図ります					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
橋梁定期点検の実施率	%	18.0	100	100	48.8	100	205.1	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	橋梁や道路施設の長寿命化事業					
建設経済部		基本						
建設課	施策の評価	道路法の改定により5年に1度の点検が義務化され、令和元年度から2巡目が始まり、職員点検を含む76橋の点検が実施された。今後については本年度に策定した個別計画に基づいた点検を実施していく。						

施策名		6	市営住宅を適切に維持管理し、長寿命化を図ります					
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
市営住宅改修棟数(3団地・11棟の外壁・屋根等)	棟	3	7	8	6	11	133.3	A
担当部課	施策を構成する事業	重点						
建設経済部		基本	市営住宅の長寿命化事業、市営住宅の維持管理事業					
都市計画課	施策の評価	市営住宅改修棟数については、菊川市営住宅等長寿命化計画に基づき改修工事を行う棟数が市内3団地で11棟あり、平成27年度までに3棟、平成28年度に2棟、平成29年度に1棟、平成30年度に1棟、令和元年度に1棟、累計8棟の改修工事を実施し、長寿命化を図ることができた。今後も、菊川市営住宅等長寿命化計画に基づき市営住宅改修工事を実施することで、長寿命化によるライフサイクルコストの削減と事業費の平準化を図る。 市営住宅の維持管理事業については、電波障害用アンテナプースターや給排水管、台風被害による屋根等、退去時の居室など77箇所を修繕を実施した。また、給水設備、消防設備、エレベーター等の設備の保守点検業務委託により適正に管理した。老朽化が進行することで、さらに修繕箇所が増加や設備等の更新が必要になることが想定されるため、新たな財源の研究や効率的な設備の更新計画等について検討する。						

基本目標を達成するための政策評価

No.	24	担当部	生活環境部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち【防災・環境・社会資本整備】
政策名	6	上水道が安全に安定して供給されるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R元	R元	
「上水道が安定して供給されているまち」と思う市民の割合 (市民アンケート調査結果)	%	83.0	85.3	83.7	84.9	88.0	98.6	B
上水道有収率	%	85.7	85.2	85.3	87.3	90.0	97.7	現状値未滿
政策の総括	<p>上水道事業は安定した経営を継続しているものの、老朽化した施設や管路の更新や地震災害にも耐えられる管路の耐震化事業を進めていく必要があり、計画的な事業を着実に推進していかなければならない。上水道事業担当職員の知識や技能の向上に努める。 また、上水道の有収率については、僅かながら上昇したものの期待値に達しなかった。引き続き漏水調査を行い、現状把握に努め、老朽管等の整備を行うと共に迅速な漏水修繕に努める。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	安定した水資源の確保と総合的な水質管理体制の構築を図ります						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R元	R元	
施設利用率	%	71.0	72.2	71.8	71.6	72.5	100.3	B
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
生活環境部		基本	大井川広域水道企業団事業、自己水源の維持管理事業、水質検査計画に基づく水質検査					
水道課	施策の 評価	施設利用率は、配水能力に対する配水量の割合を示すものであり、令和元年度は、基準年度と比較して、有効に施設を稼働したものの前年度に比べ利用率が低下した。 今後も引き続き、企業団からの受水量の調整、浄水場での施設能力が減少しないよう維持管理していく。						

施策名	2	管路の整備及び改良を進めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R元	R元	
管路耐震化率	%	48.8	52.9	未公表	51.1	55.0	-	-
担当部課	施策を 構成する 事業	重点						
生活環境部		基本	配水管整備事業、老朽管整備事業、水道一般改良事業					
水道課	施策の 評価	管路更新計画に基づき、限られた財源の中で補助金を活用しながら、更なる耐震化を図っている。						

施策名		3	水道施設の管理及び整備を進めます						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
有形固定資産減価償却率		%	46.5	49.9	50.5	60.0以下	60.0以下	118.8	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
生活環境部		基本	八王子配水場改良事業、公文名浄水場改良事業、加圧ポンプ場整備事業						
水道課	施策の 評価	管路耐震化計画に基づき、浄水場及び配水池等の施設において計画的な改修を行った、今後、施設の長寿命化を図っていく。							

施策名		4	安定財源の確保を図り、健全な事業経営を継続します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
料金回収率		%	102.26	111.14	107.40	100.00	100.00以上	107.4	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
生活環境部		基本	経営戦略策定事業、水道料金の収納率の向上						
水道課	施策の 評価	料金回収率は目標値を達成しているものの前年度に比べ、4%程低下している。引き続き経費削減に努めていく。							

基本目標 **5**



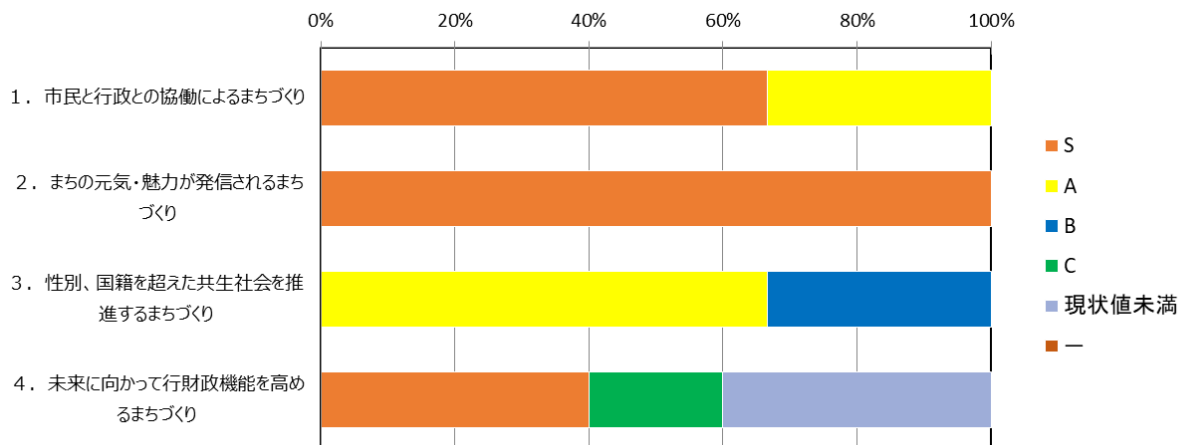
まちづくりに 市民と行政が 共に取り組むまち

コミュニティ
自助
共助
公助

■ 施策指標達成状況一覧表

政策名	施策指標数	評価区分					
		S	A	B	C	現状値未満	—
1. 市民と行政との協働によるまちづくり	3	2	1	0	0	0	0
2. まちの元気・魅力が発信されるまちづくり	2	2	0	0	0	0	0
3. 性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり	3	0	2	1	0	0	0
4. 未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	5	2	0	0	1	2	0
合計	13	6	3	1	1	2	0
割合 (%)	100.0	46.2	23.1	7.7	7.7	15.4	0.0

■ 施策指標達成状況グラフ



基本目標を達成するための政策評価

No.	25	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	1	市民と行政との協働によるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「地域のコミュニティ活動などが市のまちづくりに活かされているまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	59.4	54.0	55.0	63.0	69.0	87.3	現状値未満
「広報誌・市ホームページ・出前講座などを通して市の情報が発信されているまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	72.3	70.5	69.4	75.9	82.0	91.4	現状値未満
市ホームページへのアクセス件数(年間)	件	290,335	498,195	538,838	299,584	315,000	179.9	S
市民協働センターへの団体登録数	団体	0	72	72	34	90	213.3	A
政策の総括	市ホームページへのアクセス件数については、昨年と比較し大きく増加(40,643件)したが、市民アンケートの「広報誌・ホームページなどを通じた市の情報発信がされているまち」の割合が若干、下降(1.1P)した。新たな取り組みとしてR2は、特に若者を対象とし、市の公式LINEの開設に向け、検討を進めていく。 市民協働センターへの団体登録数については、昨年から増加はされなかったが、R2は東館の開館に伴い、センターの活用と市民活動の拡張に力を入れていく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	地域のために活動している市民や団体を支援します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
市民協働センターへの年間相談件数	件	0	300	252	156	416	161.5	A
担当部課	施策を構成する事業	重点	NPO・地域づくり団体支援事業					
総務部		基本	1%地域づくり活動交付金事業、地区センター整備事業、コミュニティ協議会支援事業					
地域支援課	施策の評価	市民協働センターでは、市民活動に関する様々な課題に対応するため、常設の相談窓口を設置するとともに、他の機関と連携し市民団体等のニーズに合わせた専門的な相談にも対応している。令和元年度は、市民団体、行政、学校、企業、市民等からの相談252件に対応したが、昨年と比較すると相談件数は減少している。令和2年3月から、「プラザ きくる」2階の新たなスペースでの運営を開始したため、今まで以上に多くの団体、市民等にPRし、相談件数の増加を図る。また、行政書士や税理士等の専門家や、ふじのくにNPO活動センター等と連携し、団体のニーズに合わせた相談に対応していく。						

施策名		2 まちづくりを進めるために市政情報を共有します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
市ホームページの更新回数(年間)		件	5,071	6,429	6,025	5,232	5,500	115.2	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	市政情報等の情報発信事業、市政情報のオープンデータ化、広聴事業の実施						
秘書広報課	施策の評価	ホームページについて、ページ更新の件数は前年度比6.3%減であったが、アクセス数は前年度比8.2%増の538,838件であった。今後もホームページの情報を随時更新し、常に新しい情報がアップされている状態にする。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	まちづくり出前行政講座実施事業						
地域支援課	施策の評価	庁内各部門により91講座を用意し、延べ年間327回実施するなど、多くの団体に利用され、広く市民の皆さんに市政への理解を深めていただいた。開催実績を踏まえ、開催講座の見直し・PRを実施し、一層多くの団体に市政情報を伝えられるように推進する。							

施策名		3 地域文化の交流を通して人のつながりを地域の活性化に活かします							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
交流ツアーに対する参加者の満足度		%	35.0	93.6	71.4	48.1	70.0	148.4	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	交流活動の活性化事業、市民協働による庁舎東館周辺賑わい創出事業						
地域支援課	施策の評価	年1回の小谷村との交流ツアーを引続き実施しており、交流市から雪のプレゼントを受入れ地区の市民の皆さんに参加を呼びかけ、一年を通じて交流を深めていただいている。ツアー参加をきっかけに市民レベルでの交流が深まっており、引続き広く周知し、交流ツアーやおどらざあ菊川への出展などの行事等を通じた交流機会の創出を行い、交流が地域活性化につながるよう努める。令和元年度の実績値については、前年実測値より低い。要因としては、ツアー当日の天候やコース選定についての満足度数値が低いことがあげられる。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	26	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「市内外に市の魅力が発信されているまち」だと思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	31.1	29.2	27.7	36.7	46.0	75.5	現状値未滿
「菊川市に行ったことがある」「菊川市を知っている」と回答した人の割合(インターネットアンケート調査結果)	%	63.8	62.4	62.4	73.6	90.0以上	84.8	現状値未滿
新聞(静岡・中日)への掲載件数(年間)	件	380	288	406	391	410	103.8	B
政策の総括	新聞(静岡・中日)への掲載件数(年間)は、あと4件で目標値に達した。今後もイベントや各種行事についてリリースしていく。 「市内外に市の魅力が発信されているまち」だと思う市民の割合と「菊川市に行ったことがある」「菊川市を知っている」と回答した人の割合は、共に昨年度実績と期待値を上回ることができなかった。 首都圏などに居住する方を対象にしたインターネットアンケートで期待値を上回るには、やはりSNSを利用した発信が重要と考える。今後において、ユーチューブによる動画配信を行い視聴者を増やすことや、lineを開設し友達を増やすなどの施策に取り組んでいく。							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	知名度向上に向けて情報を発信します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
報道機関への情報発信件数	回	694	968	938	734	800	127.8	S
担当部課	施策を構成する事業	重点	メディアを利用した情報発信事業					
総務部		基本	市長定例記者会見の実施					
秘書広報課	施策の評価	938件の情報発信を行い、テレビで104回の放送、新聞(静岡・中日)で406回の掲載がなされた。前年と比べ、情報発信件数は30件減少したが、テレビ・新聞で取り上げられた回数は123件増加した。今後も新しい情報の掘り起こしに努め、メディアを通じて元気の菊川市を広く発信していく。						

施策名		2 移住・定住に関する情報を積極的に発信します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
菊川市への移住について相談を受けた件数		件	1	73	96	24	63 (累計)	395.9	S
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	移住・定住推進事業						
企画財政部		基本	出会い・結婚サポート事業						
企画政策課	施策の 評価	令和元年度の菊川市へ移住について相談を受けた件数は23件であり、累計で96件となって目標を大幅に超えている。首都圏での移住相談会への参加や有楽町のふるさと回帰支援センターとの連携に加え、中京圏での移住相談会への参加や近隣市で開催される移住関連イベントへの積極的な参加によるものと考えている。移住希望者には「菊川暮らし案内」により、希望に沿った市内案内を行うとともに、菊川ならではのイベント開催に合わせて実施することで菊川の魅力をより知っていただけるよう実施した。今後も引き続き、相談会や暮らし案内において積極的な魅力発信と細やかな対応を行っていく。							
担当部課	施策を 構成する 事業	重点	移住・定住推進事業						
総務部		基本							
秘書広報課	施策の 評価	7月から9月にかけて、体験型謎解き宝探しを実施し菊川市の魅力を体験するきっかけづくりに取り組んだ。また、菊川市魅力紹介小冊子「しあわせのわ きくがわ」を増刷し、市外開催の移住定住促進イベント等で配布した。今後も、移住定住特設ページの維持管理を行うとともに、フェイスブックやインスタグラムを通じた若い世代への効果的な情報発信を行っていく。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	27	担当部	総務部
-----	----	-----	-----

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	3	性別、国籍を超えた共生社会を推進するまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「男女が個人として尊重され、ともに個性や能力を発揮できるまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	48.6	39.6	39.5	54.4	64.0	72.6	現状値未滿
「文化や国籍が異なる人々が共に暮らしやすいまち」だと思ふ市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	57.1	55.5	57.3	60.8	67.0	94.2	B
市協議会、委員会などの女性登用率	%	26.5	26.3	27.0	29.1	33.3	92.9	B
多文化共生サポーター数	人	0	11	17	4	10	453.3	S
政策の総括	<p>多文化共生サポーター数と市民アンケート「文化や国籍が異なる人々が共に暮らしやすいまち」の割合については、共に昨年より上昇した。R2は、開設した、外国人相談窓口の効果を出していけるよう、多文化共生社会を推進していく。 女性登用率については、これまで下降傾向であったが、登用の呼びかけに努めた結果、昨年から上昇することができた。R2以降についても各種団体の事務局などへ積極的な登用を行うよう呼び掛けていく。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	男女が平等な立場で参画できる社会づくりに取り組みます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
男女共同参画宣言事業所・団体数	事業所・団体	15	25	26	23	35	115.6	B
担当部課	施策を構成する事業	重点						
総務部		基本	幼少期からの男女共同参画意識啓発事業、ワークライフバランス促進事業、女性の職業生活における活躍推進事業					
地域支援課	施策の評価	男女共同参画宣言事業所について、市内事業所へのチラシ配布や、市民向けワーク・ライフ・バランス講演会での紹介等を実施し、昨年より1団体増加した。引き続き、男女共同参画宣言事業所の登録促進に向けた啓発活動を実施していく。						

施策名		2	外国人が暮らしやすい環境を整備します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
ポルトガル・スペイン語以外の言語による情報発信件数 (翻訳業務件数)		件	10	42	59	40	90 (累計)	147.5	A
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
総務部		基本	情報の多言語化による提供事業、外国人相談窓口の設置、国際交流協会支援事業						
地域支援課	施策の 評価	ポルトガル・スペイン語以外の言語での情報発信件数(翻訳業務件数)は、昨年から17件増加した。近年、外国人住民の多国籍化が進んでいるため、多言語による情報発信を強化するとともに、新たに開設した外国人相談窓口フェイスブックページ等を活用して、積極的な情報発信に努める。							

施策名		3	人権擁護活動を推進します						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
幼保園・小学校での人権教室開催数(令和7年度までに各所1回は開催)		箇所	6	14	19	13	24	149.0	A
担当部課	施策を 構成する 事業	重点							
生活環境部		基本	人権擁護活動推進事業						
市民課	施策の 評価	令和元年度における人権擁護委員による人権教室の実施は、保育園2園(内H28以降での新規2園)、小学校3校(内H28以降での新規2校)、中学校1校(内H28以降での新規1校)、合計281人の児童・生徒に対し、人権教室を実施した。寸劇や人権作文の朗読、パワーポイントを使った説明などを行い、児童・生徒に人権にかかる意識付けや人権について考える機会を作った。							

基本目標を達成するための政策評価

No.	28	担当部	企画財政部
-----	----	-----	-------

1. 政策名

基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち【コミュニティ・自助・共助・公助】
政策名	4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり

2. 評価(担当部作成)

政策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
「効率的・効果的な行財政運営が行われているまち」と思う市民の割合(市民アンケート調査結果)	%	42.7	39.6	40.3	48.4	58.0	83.2	現状値未満
将来負担比率	%	49.3	23.5	未公表	45.8	40.0	-	-
政策の総括	<p>市役所の組織力向上では、総務部と企画財政部の機構改革を行ない、ICT推進体制の強化等を図る中で、働き方改革による業務の効率化を図った。</p> <p>公会計制度の推進では、行政評価にコスト情報を取り入れた行政経営システムの導入・構築を図り、令和2年度当初予算を編成した。また、公共施設マネジメントでは、整備指針を策定して個別施設計画の策定に着手し、費用の平準化の調整を行った。</p> <p>政策指標の将来負担比率は、財政規模に対して自治体が将来負担する地方債等の割合であり、早期健全化基準は350%とされ、数値が少ないほど将来への負担が少なく健全な状態であることを示す。現状値、前年値及び期待値と比べて数値は少なくなっており、財政健全化への取り組みが成果につながっていると考えられるが、さらなる健全化は不可欠であり、継続的に取り組んでいく必要がある。</p>							

3. 政策を構成する施策評価(担当課作成)

施策名	1	市役所の組織力を高めます						
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
研修計画に基づく研修受講者数(延べ数)	人	476	523	520	485	500	107.2	S
担当部課	施策を構成する事業	重点						
総務部	基本	時代のニーズに応える組織の構築、職員を活かす人事制度推進事業、活力を高める人事評価制度活用事業、能力を引き出す研修制度の充実						
総務課	施策の評価	<p>事務の適正な執行と地域特性に応じた行政運営を遂行するため、制度運営体制を強化し地方分権改革を推進する。</p> <p>また、社会情勢の変化による新たな行政需要や市民ニーズの多様化に応えるため、総務部と企画財政部の機構改革を行ない、ICT推進体制の強化等を図るとともに、人事評価制度の活用や職員研修の実施等により職員の能力向上に努めた。</p> <p>今後も、会計年度任用職員の人事評価の活用、職員研修の計画的な受講等により、職位や職務に求められるスキルの習得を進め、市役所の組織力向上を図っていく。</p>						

施策名		2	ICT(情報通信技術)を活用し効率的な行政運営をします						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
電子申請項目数		項目	12	12	23	16	22 (累計)	146.0	S
担当部課	施策を構成する事業	重点							
総務部		基本	庁内情報システム運用事業、電子申請活用事業、地域情報化推進事業						
秘書広報課	施策の評価	ステップアップ講座申込等23種類450件の電子申請を実施した。また、子育てワンストップサービスとして児童手当現況届を8件受領した。今後も先進自治体実績を参考に、電子申請等可能な事務について関係部署とヒアリングを実施し、随時導入していく。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
企画財政部		基本	マイナンバー制度への適切な対応						
企画政策課	施策の評価	平成29年7月に施行運用、平成29年11月から従来提出を求めていた所得課税証明書などの添付書類を不要とするマイナンバーを利用したシステムによる情報のやりとりが開始され大きなトラブルもなく運用されている。さらにマイナポイント制度におけるマイキーID設定支援のため専用ブースの設置や啓発チラシの配布を行い普及について努めた。今後においても、市民サービスの向上に繋がる取り組みを行っていく。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
生活環境部		基本	マイナンバーカードの多目的利用、コンビニ交付導入推進事業						
市民課	施策の評価	マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアにおける複合端末で住民票等の交付するサービスが令和2年2月1日から開始された。							

施策名		3	健全で安定した行政運営を構築します						
施策指標		単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) C/B	評価
			H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元
住民一人当たり行政コスト		千円	285	306	297	279	270	94.1	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	行財政改革推進事業						
企画財政部		基本							
企画政策課	施策の評価	<p>新行財政改革の推進のため、外部委員で組織する行革推進懇話会を開催し、全庁的な取り組みのCAPD中期計画進捗状況の確認を受けている。企画政策課が進める広告事業とネーミングライツ事業については、広告事業が①税務課の納税通知用等封筒の広告事業(90,000円) ②社会教育課の成人式のしおり広告事業(50,000円) ③市役所本庁待合ロビー広告付掲示物事業(420,000円) ④雑誌カバー事業(31,000円) ⑤ごみの出し方マニュアル(234,000円)を実施し、ネーミングライツ事業については、「さわやかグラウンド」において協定を更新していただき450,000円の成果となった。</p> <p>日々の業務をそれぞれが見直す「業務改善・職員提案制度」については、改善の種類に新たに「発展(ひろげる)」を追加し、推進を図った。成果としては、業務改善の提出件数568件、「事務時間削減、能率向上」4,942.1時間、「経費削減」10,768,927円、「収入増加」3,851,200円となり、職員提案制度の提出件数は9件であった。今後は、さらにより良い制度となるよう改善を図り進め、効率的な行政運営をめざしていく必要がある。</p>							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
企画財政部		基本	新公会計制度推進事業、公共施設マネジメント推進事業						
財政課	施策の評価	<p>行政評価における評価の素材として公会計のコストの視点を取り入れる方針の基に、評価結果を実行計画及び予算編成に反映させる運用方法を検討するとともに、「財務会計システム」の更新と合わせて、コスト情報の活用が可能な「行政評価システム」の構築を進めた。令和2年度は、行政評価における評価結果を実行計画及び予算編成に反映させるための「行政評価システム」の実運用に向け更に詳細内容を詰めていくことが必要となっている。</p> <p>公共施設個別施設計画整備指針を7月に策定し、計画策定に向けて対象施設に係る30年分のLCC事業費(施設がつくられてから、その役割を終えるまでに掛かる費用)の試算を行い、当該試算結果を基に個別施設計画の素案をまとめた。令和2年度中の改革策定に向けて、LCC事業の内容の詳細検討、年度間事業費の平準化を行うとともに、長期財政計画との整合も図っていく必要がある。</p>							

施策名		4 新公共経営と共創による行政運営を推進します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
業務改善・職員提案制度の一人当たり提出件数		件	1.88	1.16	1.51	1.93	2.00	78.4	B
担当部課	施策を構成する事業	重点	高校生ふるさとセミナー事業						
企画財政部		基本	行政評価推進事業、民間との共創窓口設置・運営事業、高校生への「こころとからだについて」の出前授業						
企画政策課	施策の評価	また、行政評価については、行政経営システム導入にあたり、限られた行政資源を効率的、効果的に活用するため行政評価による課題や今後の方向性を実行計画や予算編成に反映させるよう構築を行っている。							
担当部課	施策を構成する事業	重点							
菊川病院		基本	高校生への「こころとからだについて」の出前授業						
菊川病院	施策の評価	小笠高校生徒(1年生:約200人)、常葉菊川高校生徒(26名)に対して、静岡県看護協会の出前授業を活用した「こころとからだ」に関する出前講座を実施した。妊娠・出産に伴う身体的リスクについて正しい知識を学び、自身のキャリアの中にどのように組み込むのかを、社会に出る前に考える場として毎年開催している。 各高校では、「望まない妊娠を防ぐための教育」も重視していること、生き方や価値観が益々多様化してきており、本事業の対象とする研修内容、学年、実施時期について適宜検討していく必要がある。							

施策名		5 他市町との広域連携を推進します							
施策指標	単位	現状値 A	実績値 B		期待値 C	目標値 D	達成状況(%) B/C	評価	
		H27	H30	R元	R元	R7	R元	R元	
広域協議会等への提案で実現した施策提案数		件	0	0	0.0	1	1 (累計)	0.0	C
担当部課	施策を構成する事業	重点							
企画財政部		基本	各種広域協議会等での連携推進事業						
企画政策課	施策の評価	県主催の西部地域サミットにおいて「女性が活躍している企業訪問ツアーの実施」ということで西部地域の若年層女性の転出抑制の提案を行った。また、遠州広域行政推進会議においては、遠州地域の晩婚化・少子化対策、地域活性化及び定住促進を目的に広域婚活事業を実施。イベント実施によるマッチングは0件であったが、企画を再構築した上で事業を継続し、地域内外からの移住定住の促進や婚姻率の上昇につなげるため令和2年度は3回、開催場所を変えながら実施予定である。 引き続き、広域による効率的な施策の実現に向けて良い提案ができるように検討していく。							